

有価証券報告書

(第108期)

自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

東邦亜鉛株式会社

(321016)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
2. 財務諸表等	75
第6 提出会社の株式事務の概要	109
第7 提出会社の参考情報	110
1. 提出会社の親会社等の情報	110
2. その他の参考情報	110
第二部 提出会社の保証会社等の情報	111

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第108期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	53,648	55,903	63,731	75,915	127,876
経常利益（百万円）	1,098	2,609	4,086	6,645	17,974
当期純利益又は 当期純損失（△）（百万円）	△324	1,224	2,168	3,422	10,086
純資産額（百万円）	24,010	25,771	28,013	31,925	47,928
総資産額（百万円）	74,862	77,777	81,030	98,288	125,847
1株当たり純資産額（円）	190.86	204.87	222.46	253.53	352.92
1株当たり当期純利益 又は当期純損失（△）（円）	△2.58	9.73	17.05	26.98	75.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	32.07	33.13	34.57	32.48	38.09
自己資本利益率（％）	△1.35	4.92	8.06	11.42	25.26
株価収益率（倍）	—	27.03	18.47	44.41	14.18
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	4,836	2,378	5,645	△2,962	5,996
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△1,806	△2,156	△3,662	△3,723	△8,117
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△2,629	△762	△1,225	8,423	8,852
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	4,552	4,012	4,769	6,506	13,232
従業員数（名）	1,025	990	971	923	935

- (注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第104期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 第105期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第106期以後の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第108期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	46,342	47,730	55,541	67,273	118,467
経常利益(百万円)	538	2,262	3,158	5,937	16,615
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△422	1,190	1,671	3,218	9,298
資本金(百万円)	10,236	10,236	10,240	10,240	14,630
発行済株式総数(株)	125,819,217	125,819,217	125,855,217	125,855,217	135,855,217
純資産額(百万円)	24,477	26,078	27,780	31,322	46,577
総資産額(百万円)	72,980	75,354	77,714	95,179	121,283
1株当たり純資産額(円)	194.57	207.32	220.61	248.73	342.97
1株当たり配当額(円) (内、1株当たり中間配当 額)(円)	3.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	△3.35	9.46	13.11	25.35	69.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.5	34.6	35.7	32.9	38.4
自己資本利益率(%)	△1.72	4.71	6.21	10.89	23.87
株価収益率(倍)	-	27.80	24.03	47.25	15.38
配当性向(%)	-	31.7	38.2	19.7	14.4
従業員数(名)	716	703	670	653	642

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第104期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第105期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第106期以後の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第108期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

6. 第108期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和12年2月： 日本亜鉛製錬株式会社として設立
安中製錬所を建設
- 昭和12年6月： 電気亜鉛の製錬を開始（安中製錬所）
- 昭和16年9月： 社名を東邦亜鉛株式会社と改める
- 昭和17年2月： 電気銅・電気亜鉛の再生、硫酸亜鉛・硫酸銅の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和24年5月： 東京証券取引所に上場
大阪証券取引所に上場
- 昭和25年3月： 契島製錬所を買収
電気鉛の製錬を開始（安中製錬所）
- 昭和26年8月： 亜鉛焙焼、薄硫酸の製造を開始（安中製錬所）
粗鉛の製造を開始（契島製錬所）
- 昭和27年11月： 「安中運輸株式会社」を設立
- 昭和29年6月： 酸化亜鉛の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和30年5月： 電気鉛の製錬を開始（契島製錬所）
- 昭和37年4月： 硫酸の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和38年4月： 小名浜製錬所を建設
- 昭和38年9月： 亜鉛焙焼、硫酸の製造を開始（小名浜製錬所）
- 昭和41年8月： 藤岡製錬所を建設し、銑鉄の製造を開始（藤岡製錬所）
- 昭和42年3月： 電解鉄の製錬を開始（藤岡製錬所）
- 昭和42年7月： 「東邦トレード株式会社」を設立
- 昭和42年7月： 「東邦キャリア株式会社」を設立
- 昭和43年1月： 「契島運輸株式会社」を設立
- 昭和47年1月： 「株式会社中国環境分析センター」を設立
- 昭和47年2月： 「藤岡興産株式会社」を設立
- 昭和48年9月： 製鋼出煙灰等から酸化亜鉛等の有価金属を回収する方法の企業化に成功
- 昭和50年6月： 鉛遮音板をソフトカームの登録商標で販売開始
- 昭和50年7月： 韓国高麗亜鉛社の温山製錬所に電気亜鉛の年5万トン工場の建設のための技術供与
- 昭和52年2月： ジャロサイト法による亜鉛浸出滓の湿式処理を開始（安中製錬所）
- 昭和55年10月： 鉛カルシウム合金工場を建設（藤岡製錬所）
- 昭和57年10月： 雑音防止コイル工場を建設（藤岡製錬所）
- 昭和58年3月： 粉末冶金工場を増設（安中製錬所）
炭酸亜鉛の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和60年4月： ポット型等雑音防止コイル工場を増設（藤岡製錬所）
- 昭和60年6月： 乾電池用亜鉛粒工場を建設（安中製錬所）
- 昭和63年4月： 「株式会社ティーディーイー」を設立
- 昭和63年6月： 藤岡製錬所を藤岡事業所に名称変更
- 平成2年4月： 使用済みニッケル・カドミウム電池のリサイクル事業を開始（小名浜製錬所）
- 平成3年8月： 電子部品の生産拠点として中国大連市に合作企業「大連晶亜電器有限公司」を設立
- 平成4年6月： 無水銀、無鉛の乾電池用亜鉛粒の販売を開始
- 平成6年2月： 電子部品の販売拠点として香港に「DELIGHTFUL PROPERTIES LTD.（光明貿易有限公司）」を設立
- 平成6年3月： 粉末冶金の中国生産拠点として諸城市に合弁企業「諸城華日粉末冶金有限公司」を設立
- 平成7年12月： 硫酸石膏の製造を開始（安中製錬所）

- 平成8年6月： 機器・資材等の海外調達体制を強化するため、中国大連市に合弁企業「大連天馬電器有限公司」を設立
- 平成10年7月： 「契島興産有限公司」を設立
- 平成10年9月： 「有限会社エキスパート東邦」を設立
- 平成11年12月： 使用済乾電池のリサイクル事業を開始（安中製錬所）
- 平成12年10月： 昭和電工(株)からの事業買収により高純度電解鉄製造設備の増設（藤岡事業所）
- 平成14年7月： 光明貿易有限公司を「東邦亜鉛香港有限公司」に名称変更
- 平成15年9月： 豪州CBH Resources Ltd.に出資し、当該会社を通じてエルーラ鉱山（現：エンデバー鉱山）を買収
- 平成15年10月： 「東邦亜鉛(上海)貿易有限公司」を設立
- 平成16年6月： 電子部品の販売拠点として「台湾駐在員事務所」を開設
- 平成16年10月： 電気銀の生産能力を月間30トン体制に増強（契島製錬所）
- 平成17年1月： 鉛リサイクル事業の生産拠点として中国天津市に合弁企業「天津東邦鉛資源再生有限公司」を設立
- 平成18年3月： 古河機械金属(株)との合弁会社である群馬環境リサイクルセンター(株)の医療廃棄物処理施設完成

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社15社及び関連会社5社で構成され、非鉄金属及び電子部材の製造販売と環境・リサイクル事業を主な内容とし、子会社を通じ、物流その他サービス事業を展開しております。

製錬事業： 連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）は、亜鉛、鉛、銀等の非鉄金属製品の製造販売を行っております。また、非鉄金属製品の一部については、連結子会社の東邦トレード㈱を経由して販売しております。

電子部材事業： ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の関連会社に加工を委託し、当社で販売しております。

電解鉄、プレーティング製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。

粉末冶金等機器部品については、一部中国の関連会社を含めて当社で製造販売を行っております。

環境・リサイクル事業：

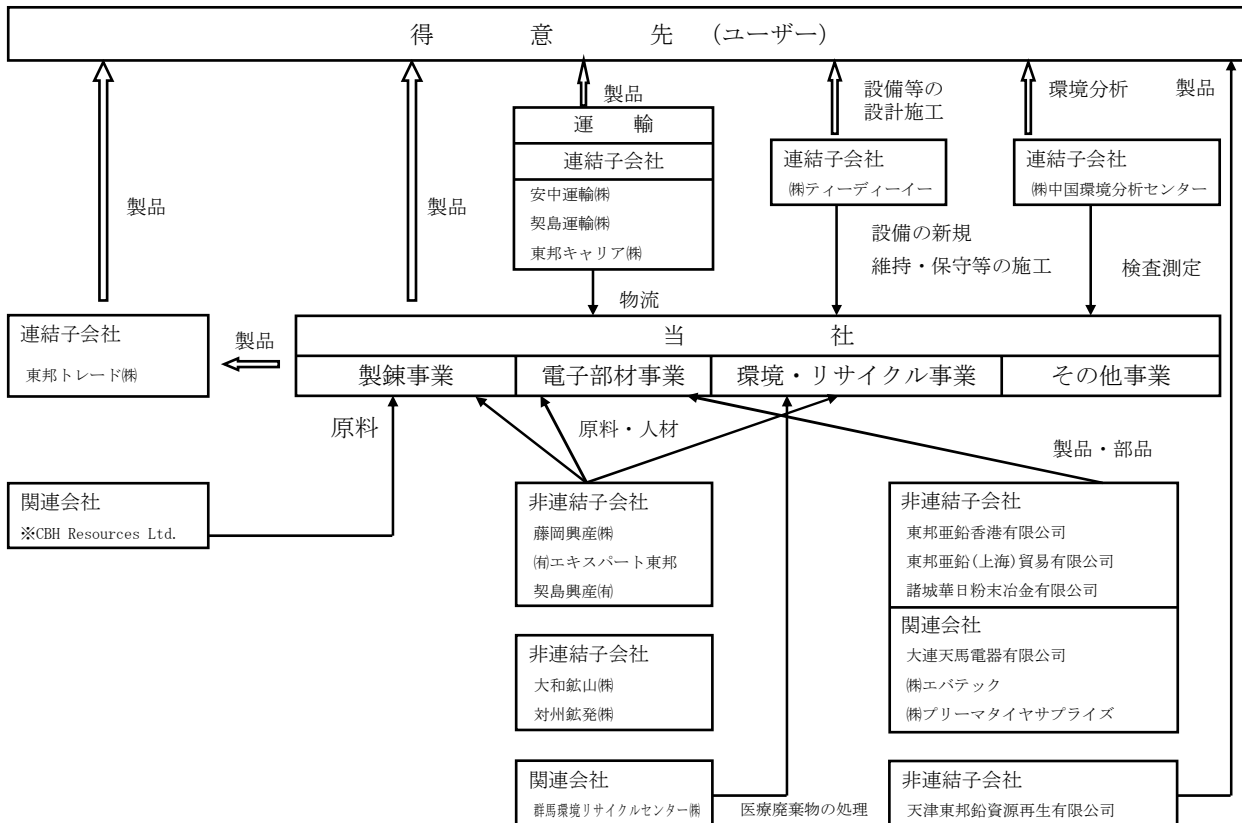
電炉ダストからのリサイクル製品である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。

その他事業：

- ① 防音建材事業：防音建材(商品名ソフトカーム)等は、当社で製造販売を行っております。
- ② 土木・建築・プラントエンジニアリング事業：

連結子会社の㈱ティーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。
- ③ その他事業： 物流、環境分析などのサービス部門は、主として連結子会社の安中運輸㈱、契島運輸㈱、東邦キャリア㈱及び㈱中国環境分析センターが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ※を付している会社は持分法適用会社であります。

2. ㈱プリーマタイヤサプライズは、平成19年4月1日に㈱パングタイヤサプライズから社名を変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ティーディーイー	東京都中央区	100	その他事業	100	—	当社の設備増改築 メンテナンス 役員の兼任 1人
東邦トレード㈱	東京都中央区	100	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイクル事業 その他事業	100	—	当社の非鉄金属製 品等の販売 役員の兼任 1人
安中運輸㈱	群馬県安中市	20	その他事業	100	—	当社の非鉄金属製 品等の運送事業 役員の兼任 1人
契島運輸㈱	広島県豊田郡	30	その他事業	100	—	当社の非鉄金属製 品等の運送、製品 等の販売 役員の兼任 1人
東邦キャリア㈱	福島県いわき市	10	その他事業	100	—	当社の非鉄金属製 品等の運送、製品 等の販売 役員の兼任 1人
㈱中国環境分析セン ター	広島県竹原市	10	その他事業	100	—	当社の非鉄金属製 錬工程での試料採 取・分析及び測定 役員の兼任 1人
(持分法適用関連会 社) CBH Resources Ltd.	Australia, Sydney	千A. \$ 134,994	製錬事業	24.28	—	当社に原料鉱石の 供給をしております。

(注) 1. 「主要な事業の内容欄」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 特定子会社はありません。

4. 売上高（連結子会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
製錬事業	415
電子部材事業	141
環境・リサイクル事業	50
その他事業	290
全社（共通）	39
合計	935

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数の中には、当社グループからグループ外への出向者を除き、臨時・嘱託等80名が含まれております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
642	43.6	20.5	6,004

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数の中には、当社から社外への出向者を除き、臨時・嘱託等4名が含まれております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本民間労働組合連合会（連合）の傘下の日本基幹産業労働組合連合会（基幹労連）に加盟しており、組合員数は567名であります。

また、連結子会社に係る労働組合は、安中運輸労働組合、契島運輸労働組合、東邦キャリア労働組合並びに全日本海員組合であり、所属の組合員数は、77名であります。

なお、労使は、相互信頼を基盤に円満な関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめ原材料価格の動向や米国経済の減速等の懸念材料はあったものの、企業部門の好調が、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、民間需要中心に総じて緩やかな回復が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、製錬部門につきましては全般的に良好でありました。すなわち、LME（ロンドン金属取引所）相場は前年度に引き続き世界的な原料鉱石不足や中国等を中心とする実需の拡大、投機資金の流入により史上最高値をつけるなど歴史的な高水準が続き、為替相場も比較的円安基調で推移しました。

また、環境・リサイクル部門につきましては、官民挙げての環境意識の高まりを背景に順調に事業を拡大いたしました。

一方、電子部品・材料部門につきましては、原材料価格の高騰と価格競争の激化が損益の大きな圧迫要因となり、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは「事業構造改革の一段の推進と攻めの経営の継続」を基本理念とし、平成18年度を初年度とする第7次中期経営計画を策定し、さらなる生産効率の向上、徹底したコスト削減に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当期売上高は前年同期比519億60百万円（68%）増の1,278億76百万円となり、当社グループ初となる1,000億円を突破いたしました。損益につきましても、営業利益は前年同期比122億67百万円（170%）増の194億63百万円、経常利益は前年同期比113億28百万円（170%）増の179億74百万円、当期純利益は前年同期比66億64百万円（195%）増の100億86百万円となり、すべてにおいて史上最高益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①製錬事業

当事業部門は、買鉱条件の悪化や原料鉱石の逼迫、諸資材の高騰等の厳しい状況下であったものの、主要製品価格の大幅な上昇に加え、鋭意、拡販に努めた結果、好調であった前期をさらに大幅に上回る業績となりました。

なお、当社グループは、原料鉱石が逼迫し買鉱条件の悪化する中であって、製錬事業の根幹となる原料鉱石の長期安定確保を図るため、平成15年9月に豪州CBH Resources Ltd.に資本参加し、同社が保有するエンデバー鉱山から順調に鉱石の供給を受けております。

今後も引き続き、同社が開発権を持つ豪州のパノラマ鉱山（旧サルファースプリングス鉱山）、ラスプ鉱山等の開発に積極的に参画し、当社グループが目指す「買鉱製錬メーカーから一貫製錬メーカー（鉱山開発から地金生産までを担う）への転換」の早期実現に向け、経営資源をさらに投入してまいります。

また、安中製錬所（群馬県）で19年振りに生産を再開し、平成18年4月から本格的に販売を開始したインジウムにつきましては、液晶テレビやプラズマテレビ等に不可欠な素材として今後も需要の拡大が見込まれ、収益向上に寄与するものと期待されます。

〔主な製品の概況〕

〈 亜鉛 〉

期初3,085ドル/トンでスタートしたLME相場は、11月には史上最高値4,600ドル台をつけるなど、期中平均では3,579ドル（前年1,613ドル）と高水準で推移しました。

国内価格もLME相場の高騰を受け、期中平均462千円（前年228千円）と前年に比べ2倍以上の水準となりました。

国内需要は伸銅、ダイカスト向けが横這いであったものの、主用途である亜鉛メッキ鋼板向けが順調に推移しました。

この結果、売上高は拡販による13%の販売量の増加もあり、前年同期比139%の大幅な増収となりました。

〈 鉛 〉

LME相場は需給タイトを背景に高騰し、2月には、一時、史上最高値となる2,000ドルの大台に乗り、期中平均では1,426ドル（前年1,042ドル）となりました。

国内価格もLME相場の上昇基調に伴い、期末には27年振りの高値となる273千円をつけ、期中平均も209千円（前年162千円）となりました。

国内需要は、主用途であるバッテリー向けが引き続き堅調で、売上高は前年同期比42%の増収となりました。

〈 銀 〉

国内需要は、工業用向けが引き続き好調でありました。また、デジタルカメラの普及に伴い、ここ数年減少傾向にあった写真感光材向け需要が下げ止まっております。

売上高は、販売価格の上昇と増販により前年同期比70%の大幅な増収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、前年同期比466億87百万円（91%）増の981億28百万円となり、また、営業利益も前年同期比119億円64百万円（286%）増の161億49百万円とそれぞれ大幅な増収、増益となりました。

②電子部材事業

当社グループの事業多角化、業容拡大の一翼を担うべく、強固な収益基盤の確立を目指し事業の選択と集中を推進しております。

〔主な製品の概況〕

〈 電子部品 〉

主力製品である電気機器用雑音防止コイルや高周波トランスは、OA機器をはじめデジタルAV機器、遊技機器、車載電装品向けに売上げを伸ばすことができました。

この結果、売上高は、前年同期比23%の増収となりました。

〈 電子材料 〉

電解鉄につきましては、引き続き欧米の航空機産業向けや車載用、試験研究用などの特殊鋼向けの旺盛な需要に対処するためにフル生産で対応いたしました。

また、IT・デジタル機器などの接続部品を主用途とするプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）につきましては、携帯電話、デジタルカメラの小型・薄型化などの高機能化による需要があったほか車載向けの需要も好調でありました。

この結果、売上高は、前年同期比23%の増収となりました。

〈 機器部品 〉

主力である粉末冶金製品の売上高は前年並に止まりましたが、工業用水栓金具は堅調な需要に支えられ大幅な増収となりました。

また、拡販を目指している亜鉛製のタイヤ用バランスウェイトは、米国・欧州をはじめ東南アジアでも順調に売上げを伸ばしました。

このため売上高は、前年同期比19%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、前年同期比19億83百万円（22%）増の108億57百万円となりましたが、営業利益は電子部品の長期滞留品の償却及び銅価格高騰をはじめとする諸資材の値上がりの影響などにより、5億86百万円と前年同期比24%の減益を余儀なくされました。

③環境・リサイクル事業

省資源、環境保全という社会的な要請に応えるとともに、当社グループの戦略部門の中核として事業領域の拡大など積極的な事業展開を図っております。

〔主な製品・事業の概況〕

〈 酸化亜鉛 〉

電炉ダストから製造する酸化亜鉛（商品名銀嶺R）は、当事業部門の柱となっておりますが、主な需要先であるタイヤメーカーの堅調な需要と価格の上昇に支えられ、売上高は前年同期比91%の大幅な増収となりました。

〈 その他のリサイクル事業 〉

平成11年より安中製錬所で開始した使用済み乾電池の処理事業は、全国の自治体からの回収・搬入が順調に増加し、年間約7,000トン进行处理するに至っております。

その他、契島製錬所（広島県）での鉛バッテリー処理、小名浜製錬所（福島県）におけるニカド電池処理もそれぞれ好調に推移しております。

また、平成18年4月に参入した医療廃棄物の処理事業についても順調に実績を伸ばしております。

以上の結果、当事業部門の売上高は、前年同期比42億4百万円（78%）増の96億4百万円となり、また、営業利益も前年同期比6億82百万円（65%）増の17億34百万円とそれぞれ大幅な増収、増益となりました。

④その他事業

当事業部門は、防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業及び運輸事業等で構成されています。

〈 防音建材（商品名ソフトカーム）事業 〉

大型病院等のX線防護壁の施工コストを低減する「長尺鉛シート工法」の需要開拓や低価格の「床用制振遮音材」の拡販に鋭意努めた結果、売上高は前年同期比6%の増収となりました。

〈 土木・建築・プラントエンジニアリング事業 〉

土木事業は、公共工事が縮小傾向にある中、元請受注率の拡大を図るなど積極的な営業活動を展開した結果、売上高は前年同期比2%の増収となりました。一方、建築・プラントエンジニアリング事業については、海外での大型案件の完工があった前年に比べ減収となったため、当部門全体の売上高は、前年同期比12%の減収となりました。

〈 運輸事業その他 〉

運輸部門は、原油価格の高騰に伴い燃料費等が大幅に上昇し、大変厳しい事業環境でありましたが、徹底した諸経費の削減、自動車の稼働率アップ、備車形態の効率化を図るとともに、産業廃棄物の回収・処理など事業の多角化に努めました。また、商社部門においては非鉄金属製品などに加え、リサイクル原料の販売が好調であり、いずれも増収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当該事業部門の売上高は、前年同期比6億60百万円（5%）減の135億48百万円となりましたが、営業利益は13億97百万円と前年並を維持いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は67億25百万円増加し、当連結会計年度末は132億32百万円となりました。

その内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は59億96百万円となり、前年同期比89億59百万円と大幅に増加しました。

その主な内訳は、税金等調整前当期純利益169億57百万円及び減価償却費22億85百万円による増加と、売上債権の増加による83億29百万円及びたな卸資産の増加による18億82百万円の支出によるものであります。

なお、前年度のメタル価格の大幅かつ急激な高騰を原因とするキャッシュ・フロー不足は徐々に解消してきております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は81億17百万円となり、前年同期比43億93百万円増加しました。

その主な内訳は、関係会社持分の取得による24億95百万円、固定資産の取得による19億77百万円、投資有価証券の取得による15億66百万円及び貸付による13億61百万円の支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は88億52百万円となり、前年同期比4億29百万円増加しました。

その主な内訳は、時価発行公募増資による87億76百万円の収入、コマーシャルペーパーの増額による30億円の収入及び長期借入金22億86百万円の返済による支出であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
製錬事業	96,789	208.2
電子部材事業	10,817	122.3
環境・リサイクル事業	6,935	144.5
その他事業	1,729	107.0
合計	116,271	188.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
但し、電子部材事業、環境・リサイクル事業、その他事業の生産高は、販売金額と同額であります。
2. 製錬事業には、秋田製錬㈱他委託分が含まれております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
製錬事業	1,276	103.1	83	84.5
電子部材事業	10,608	120.6	1,316	114.7
環境・リサイクル事業	359	97.9	29	207.5
その他事業	4,829	118.1	1,736	198.0
合計	17,072	117.8	3,165	148.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
製錬事業	97,623	191.5
電子部材事業	10,843	122.4
環境・リサイクル事業	9,481	177.8
その他事業	9,928	92.3
合計	127,876	168.4

- (注) 1. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売価格

当連結会計年度における販売価格の変動については、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」において、各事業部門に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、平成18年度を初年度とする中期経営計画「東邦新生プランⅢ」を策定し、その完遂に向け総力を挙げ積極的に推進中であります。

当計画の基本方針は、「攻めの経営の継続と事業構造改革を一段と推し進め、安定的な収益構造基盤の確保たる構築を図る」であります。

(2) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、内外の景気やLME・為替相場の動向に加え、買鉱条件の悪化、原材料価格の高騰など厳しい要因を内包しており、先行き楽観の許されない状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、かねてより中長期的な展望に立って、市況変動及び為替変動の影響を極力少なくし、継続的な成長と安定的な収益を確保し得る強い企業体質の構築を経営の最大目標とし、引き続き「対処すべき課題」としてこの達成に取り組んでおります。

すなわち、平成18年度を初年度とする経営計画「東邦新生プランⅢ」においても、さまざまな諸施策を実施してまいりますが、これらが目指すところは、当社グループの永遠の経営課題であるこうした事業構造の確立であります。

製錬事業につきましては、

一つは、「海外鉱山への出資」により、原料鉱石の安定確保と同時に、投資利益の増大を図るといことです。

二つ目は、「原料の多様化」であります。亜鉛や鉛などの有価物を含んだ産業廃棄物を原料（リサイクル原料）として使用し、順次その割合を高めていき、原料として使用している鉱石の比率を下げていくことです。

三つ目としては、効率化投資等を積極的に行うことにより永遠の命題である「製錬コストの削減」を図り、追求していくことでもあります。

次に、環境・リサイクル事業につきましては、「業容の拡大」であります。

従来から非製錬部門の柱として鋭意取り組んできておりますが、長年培った製錬技術・設備と首都圏に近い処理工場の立地の優位性を活かし、循環型社会の構築という今日の社会的要請に応え、積極的に事業展開を図ってまいります。

電子部材事業のうち、

電子部品事業につきましては、価格競争の激化する中、安定した利益を上げられる事業構造への転換を図るべく、事業の選択と集中を加速させ、「基盤整備」をさらに進めてまいります。

また、電子材料事業につきましては、当社がトップシェアを誇る電解鉄（商品名マイロン・アトミロン）について、かねてより大学等の研究機関と連携してさらなる「高純度化」を図っておりますが、今後とも市場ニーズに対応した製品の開発、事業化に向け取り組んでまいります。

当社グループは平成19年2月に会社創立70周年を迎えましたが、これを機会にこうした経営課題の達成に向け全社員決意も新たにしております。

そのためにも当面の課題である「東邦新生プランⅢ」の第2年度（平成19年度）の計画を必ずや達成し、当社グループの企業価値・株主価値の向上、確保に努めてまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 金属価格

製錬事業の亜鉛及び鉛の原料鉱石価格と製品価格は、LME（ロンドン金属取引所）の価格を基準としております。

また、鉱石の買鉱条件である製錬費（TC）は、LME 価格変動の影響を受けます。

従って、LME 価格が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、社内予算価格を基準に適宜金属先物予約取引を実施し、LME 価格変動のリスクを最小限に止める努力を実施しております。

(2) 為替相場

亜鉛及び鉛の製錬事業の主要原料である鉱石は、海外から輸入しております。鉱石の買鉱条件である製錬費（TC）は米ドル建てであります。

これらを総合すると、米ドルに対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

このため、社内予算レートを基準に適宜為替予約を実施し、為替変動のリスクを最小限に止める努力を実施しておりますが、為替相場が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利変動

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債残高は404億円であります。金利変動リスクを可能な限り回避するため諸手段を講じておりますが、金融情勢が大きく変化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の確保

当社グループの主力事業である製錬事業の主要原材料である亜鉛鉱石の確保は、経営上の重要課題です。亜鉛鉱石は、当社の持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd. のエンデバー鉱山及びペルーのアンタミーナ鉱山からその多くを調達しております。

従って、当該鉱山において事故等不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 環境規制等

国内外の事業所においては、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の管理鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

(6) 自然災害等

地震等の自然災害によって不測の事態が発生し製造拠点が影響を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは長年培ってきた素材、製錬等の技術をベースに循環型社会形成への貢献という視点から、従来に増して廃棄物リサイクル、再資源化技術の研究開発に努力しております。また、電子部品、電子材料及び機能材料の開発など社会のニーズに合致した製品開発のため長期的視野に立って研究開発を鋭意行っております。

研究開発拠点としては、安中技術研究所をはじめ、各製錬所に現場密着型の研究組織を配置し、製錬インフラを活用した環境・リサイクル事業の推進と開発に重点を置いた研究を行っております。また、電子部品、電子材料、高純度電解鉄、その他機能材料については、東邦亜鉛テクニカルセンターが研究開発を担っており、その充実を図っております。同時に大学、研究機関との共同研究、提携研究も積極的に行っております。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費は2億62百万円、研究人員は45名であります。

セグメント別の主な研究開発

1. 製錬事業

- (1) 製錬部門は徹底的なコストダウン、品質向上のためのプロセス改善に取り組んでおります。
- (2) 金属加工品、化成品は需要家ニーズに迅速に応え、よりハイテク分野への飛躍を目指すための研究開発を行っております。
- (3) 昨年スタートしたインジウム回収は、その後順調に推移しております。

2. 電子部材事業

(1) 電子部品

ノイズフィルター、トランスは高周波化、高電流密度に対応する新磁性材開発、デザイン開発を行っております。特に自動車搭載向けのデバイス開発に注力しております。

(2) 電子材料・電池材料

プレーティング材料は多品種の製品開発、プロセス改善研究を続けており、成果を挙げております。

(3) 高純度電解鉄

優秀な機能を更に引き出し、製品化するため、研究開発を強化し取り組んでおります。
また、大学、研究機関との提携研究をさらに進めております。

3. 環境・リサイクル事業

- (1) 1次、2次廃乾電池のリサイクル処理プロセスの開発、改善研究に引き続き取り組んでおります。
- (2) 低品位かつ難処理の有価物を含む原料からのリサイクル技術開発体制を整備しており、これらの原料を鉱石代替品として活用する比率が増しております。

以上のように従来の技術の応用のほか、顧客ニーズを第一に新規素材、新規製品を世に送り出すため、研究人員、研究インフラ、生産設備を並行して充実する努力を続けております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、723億71百万円（前連結会計年度末は526億2百万円）となり、197億68百万円増加しました。

増加の主な内訳は、製品価格が高騰したことによる、受取手形及び売掛金の82億38百万円（233億60百万円から315億98百万円へ）、たな卸資産の18億82百万円（186億47百万円から205億30百万円へ）であり、また、現金及び預金の67億25百万円（65億41百万円から132億67百万円へ）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、534億76百万円（前連結会計年度末は456億86百万円）となり、77億89百万円増加しました。

増加の主な内訳は、投資その他の資産の82億33百万円（110億98百万円から193億32百万円へ）であります。投資その他の資産の増加は、投資有価証券の当連結会計年度末評価替えと原料の安定確保を図るための豪州CBH Resources Ltd.の株式取得（当連結会計年度末における同社株式の取得原価は35億94百万円）によるものであります。

有形固定資産は、設備投資の増加はあったものの、不要設備の処分もあり、4億25百万円（344億71百万円から340億45百万円へ）減少しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、571億11百万円（前連結会計年度末は450億95百万円）となり、120億15百万円増加しました。

増加の主な内訳は、コマーシャルペーパーの増額による30億円及び未払法人税等の45億39百万円（20億60百万円から66億円へ）であり、原材料・諸資材の価格が高騰したこと等による、支払手形及び買掛金の11億8百万円（77億70百万円から88億79百万円へ）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、208億6百万円（前連結会計年度末は212億66百万円）となり、4億60百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は479億28百万円となり、前連結会計年度末の資本の部319億25百万円と比べ、160億3百万円増加しました。

増加の主な内訳は、当期純利益100億86百万円の計上と時価発行公募増資による87億76百万円の資本調達であります。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (2) キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

①売上高

製錬事業部門においては、製品価格の大幅な上昇と堅調な需要が寄与し、また、環境・リサイクル事業部門等も総じて堅調に推移したため、売上高は1,278億76百万円（前年同期比68%増）となりました。

②営業利益

原料の安定確保、積極投資による操業の安定性・生産性の向上に努める一方、亜鉛・鉛製品等の販価改善や新製品の投入、物流・資材調達の合理化等あらゆる面でのコスト削減に鋭意取り組みました。

製錬事業部門においては、在庫評価益の実現等もあり、営業利益は161億49百万円（前年同期比286%増）となりました。電子部材事業部門については、需要は堅調でありましたが、原材料・諸資材の価格の高騰や長期滞

留品の償却により、営業利益は5億86百万円（前年同期比24%減）となりました。環境・リサイクル事業部門は好調、その他事業部門は横這いでありました。

この結果として、営業利益は194億63百万円（前年同期比170%増）となりました。

③経常利益

持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd.において、平成17年10月に崩落事故が発生し生産が一時中断したため、前連結会計年度において持分法による投資損失として1億81百万円を計上していましたが、平成18年9月にフル生産に戻ったため、当連結会計年度においては4億24百万円の持分法による投資利益を計上しております。また、LME相場が高騰したため、ヘッジ取引損失19億77百万円を計上しております。

この結果、経常利益は179億74百万円（前年同期比170%増）となりました。

④特別損益

当連結会計年度において特別損失として10億31百万円を計上しております。

その主な内訳は、固定資産除却損7億97百万円と今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の引当金計上による1億57百万円であります。

⑤当期純利益

税金等調整前当期純利益は169億57百万円（前年同期比170%増）となり、税効果適用後の法人税等負担額は68億70百万円（前年同期比141%増）となりました。この結果、当期純利益は100億86百万円（前年同期比195%増）となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (1)業績の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の合理化・維持・更新及び能力増強などを目的として、継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、21億21百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 製錬事業

亜鉛・鉛製錬事業の生産設備の合理化、維持・更新及び能力増強工事で設備投資金額は、15億69百万円あります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却等はありません。

(2) 電子部材事業

電子部品・電子材料・機器部品等の生産設備の維持・更新及び能力増強工事で設備投資金額は、2億89百万円あります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却等はありません。

(3) 環境・リサイクル事業

環境・リサイクル事業の合理化及び維持・更新工事で設備投資金額は、1億71百万円あります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却等はありません。

(4) その他事業

土木・建築・プラントエンジニアリング事業、物流、環境分析等の維持・更新で設備投資額は、73百万円あります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
安中製錬所 (群馬県安中市)	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイ クル事業	電気亜鉛製造設備 全電池リサイクル 設備 粉末冶金製造設備	1,542	4,694	5,296 (592)	76	11,609	230
小名浜製錬所 (福島県いわき市)	製錬事業 環境・リサイ クル事業	亜鉛精錬焙焼設備 酸化亜鉛製造設備	1,347	2,697	4,938 (385)	15	8,998	86
契島製錬所 (広島県豊田郡)	製錬事業 その他事業	電気鉛・電気銀製 造設備	1,605	1,837	222 (435)	30	3,695	138
藤岡事業所 (群馬県藤岡市)	製錬事業 電子部材事業 その他事業	電解鉄製造設備 電子部品製造設備	665	1,300	5,410 (309) [36]	109	7,484	105
大阪支店 (大阪市西区)	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイ クル事業 その他事業	販売及び管理業務	0	—	—	0	0	16
鉦山管理事務所 (長崎県対馬市)	製錬事業	管理業務	72	10	29 (883)	0	112	3
本社 (東京都中央区)	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイ クル事業 その他事業	販売及び管理業務	30	0	185 (23)	52	269	64

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2. 鉦山管理事務所土地のなかに鉦業用地300千㎡ 16百万円が含まれております。
 3. 上記中 [] 内は、連結会社以外への貸与中の土地（面積千㎡）であります。
 4. 連結会社以外からの賃借設備はありません。
 5. 契島製錬所・藤岡事業所及び本社の土地、建物等には福利厚生施設が含まれております。
 6. 連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年間)	年間リース 料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
安中製錬所 (群馬県安中市)	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイ クル事業	地下水膜濾過システム	1式	9	7	48
契島製錬所 (広島県豊田郡)	製錬事業・ その他事業	大型スイーパー	1台	6	1	8

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年間)	年間リース 料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
㈱中国環境分析 センター	本社 (広島県 竹原市)	その他事業	ダイオキシン 分析装置	1台	6	14	17

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ティー ディーイー	本社 (東京都中央区)	その他事業	廃水試験設備 及び建設機材 等	10	14	—	3	28	104
東邦トレ ード㈱	本社 (東京都中央区)	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイ クル事業 その他事業	サーバー機器	—	—	—	1	1	17
安中運輸㈱	本社 (群馬県安中市)	その他事業	ゴルフ練習場 設備及び貨物 用車両等	196	102	996 (49)	3	1,299	78
契島運輸㈱	本社 (広島県豊田郡)	その他事業	貨物用車両等 及び小型フェ リー	2	31	48 (0)	0	82	32
東邦キャ リア㈱	本社 (福島県 いわき市)	その他事業	自動車整備工 場及び貨物用 車両等	36	79	228 (12)	2	346	36
㈱中国環 境分析セ ンター	本社 (広島県竹原市)	その他事業	測定機器等	64	0	18 (0)	29	112	26

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 連結会社以外からの賃借設備及び賃貸設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設及び改修

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、3,100百万円であり、その主な内訳は次のとおりであります。

会社名事業 所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の 増加能力
				予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
安中製錬所	群馬県安中市	製錬事業	亜鉛製品製造 設備等	990	—	増資資金及 び自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	生産能力 の変動は ありませ ん
契島製錬所	広島県豊田郡	製錬事業	鉛製品製造設 備等	600	—	増資資金及 び自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	生産能力 の変動は ありませ ん
小名浜製錬 所	福島県いわき市	製錬事業	亜鉛製品製造 設備等	300	—	増資資金及 び自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	生産能力 の変動は ありませ ん
小名浜製錬 所	福島県いわき市	環境・リサイ クル事業	酸化亜鉛等製 造設備	450	—	増資資金及 び自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	生産能力 の変動は ありませ ん

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
藤岡事業所	群馬県藤岡市	電子部材事業	電子材料製造設備等	180	—	増資資金及び自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	生産能力の変動はありません
藤岡事業所	群馬県藤岡市	電子部材事業	電子部品製造設備等	60	—	増資資金及び自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	生産能力の変動はありません
安中運輸株式会社他	群馬県安中市他	その他事業	運送車両等	110	—	増資資金及び自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	生産能力の変動はありません

(2) 重要な設備の除却

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	135,855,217	135,855,217	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年9月30日 (注) 1	—	125,819,217	—	10,236	△2,926	2,559
平成16年4月1日 ～平成17年3月31日 (注) 2	36,000	125,855,217	4	10,240	4	2,563
平成18年6月5日 (注) 3	10,000,000	135,855,217	4,390	14,630	4,386	6,950

(注) 1. 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2. 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加であります。

3. 一般募集による新株式発行

発行価格	1株につき	金 915円
発行価額	1株につき	金 877.64円
資本組入額	1株につき	金 439円
払込金総額		8,776百万円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	67	67	157	125	3	13,818	14,237	—
所有株式数 (単元)	—	54,953	9,025	16,810	23,090	3	31,611	135,492	363,217
所有株式数の 割合 (%)	—	40.56	6.66	12.41	17.04	0.00	23.33	100.00	—

(注) 1. 自己株式数46,980株は、「個人その他」に46単元及び「単元未満株式の状況」に980株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-11	18,706	13.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	港区浜松町2丁目11-3	11,476	8.45
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1丁目4-5	6,172	4.54
三菱商事株式会社	千代田区丸の内2丁目3-1	5,515	4.06
資産管理サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-12	3,738	2.75
丸紅株式会社	千代田区大手町1丁目4-2	3,000	2.21
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	千代田区大手町1丁目7-2	2,751	2.02
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目3-3 (中央区晴海1丁目8-12)	2,517	1.85
日新火災海上保険株式会社	千代田区神田駿河台2丁目3	2,112	1.55
扇谷興業株式会社	大阪市西区土佐堀1丁目3-7	2,003	1.47
計	—	57,991	42.69

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	18,706千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	11,476千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	822千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,738千株

2. 扇谷興業株式会社は、平成19年4月1日付で株式会社扇谷に社名を変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 46,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 135,446,000	135,432	同上
単元未満株式	普通株式 363,217	—	同上
発行済株式総数	135,855,217	—	—
総株式の議決権	—	135,432	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株 (議決権の数14個) 含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東邦亜鉛株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号	46,000	—	46,000	0.03
計	—	46,000	—	46,000	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	8,793	9,060,099
当期間における取得自己株式	602	657,586

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	313	104,815	—	—
保有自己株式数	46,980	—	47,582	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を継続的に行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくこととしております。

配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円（創立70周年記念配当2円を含む）としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	1,358	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	198	275	344	1,314	1,267
最低(円)	87	117	175	249	677

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,052	1,036	1,186	1,119	1,267	1,157
最低(円)	823	838	931	1,002	1,007	1,028

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	—	青木 轟	昭和13年1月28日	昭和36年4月 当社入社 昭和59年2月 営業部長 昭和62年7月 金属・化成品事業本部副本 部長兼営業部長 平成元年2月 大阪支店長兼任 平成元年6月 取締役 金属・化成品事業 本部副本部長兼営業部長・ 原料部長・大阪支店長 平成3年3月 取締役 金属・化成品事業 本部副本部長兼営業部長・ 原料部長・大阪支店担当 平成5年6月 常務取締役 金属・化成品 事業本部長兼営業部長・原 料部長・ソフトカーン事業 部・大阪支店担当 平成6年6月 常務取締役 金属・化成品 事業本部長兼原料部長・ソ フトカーン事業部・大阪支 店担当 平成7年10月 常務取締役 金属・化成品 事業本部長兼ソフトカーン 事業部・大阪支店担当 平成9年6月 代表取締役専務 金属・化 成品事業本部長兼大阪支店 担当 平成11年6月 代表取締役社長兼亜鉛・鉛 事業本部長 平成12年6月 代表取締役社長兼最高執行 役員 亜鉛・鉛事業本部長 平成13年6月 代表取締役社長兼最高執行 役員 平成18年6月 代表取締役会長兼最高経営 責任者 (現任)	(注) 2	101

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	亜鉛・鉛事業 本部長	手島 達也	昭和21年7月12日	昭和44年4月 当社入社 平成8年3月 金属・化成品事業本部営業 部長兼原料部長 平成10年3月 金属・化成品事業本部副本 部長兼原料部長 平成11年6月 取締役 亜鉛・鉛事業本部 副本部長兼原料部長 平成12年6月 執行役員 亜鉛・鉛事業本 部副本部長兼原料部長 平成13年6月 執行役員 亜鉛・鉛事業本 部長兼原料部長 平成14年1月 常務執行役員 亜鉛・鉛事 業本部長兼原料部長 平成14年6月 常務取締役兼常務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼原料 部長 平成15年6月 代表取締役常務兼常務執行 役員 亜鉛・鉛事業本部長 兼原料部長 平成16年3月 代表取締役常務兼常務執行 役員 亜鉛・鉛事業本部長 平成16年6月 代表取締役常務兼常務執行 役員 亜鉛・鉛事業本部長 兼資材統括部長 平成17年6月 代表取締役専務兼専務執行 役員 亜鉛・鉛事業本部長 兼資材統括部長 平成18年6月 代表取締役社長兼最高執行 責任者 亜鉛・鉛事業本部 長 (現任)	(注) 2	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 (代表取締役)	管理本部長兼 経営企画部長 兼システム統 括部長兼物流 統括部長	山宮 邦夫	昭和22年9月5日	昭和45年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成10年6月 同行取締役 証券代行部長 平成11年6月 同行取締役 京都支店長 平成12年5月 当社入社 平成12年6月 取締役兼執行役員 管理本 部副本部長兼財務部長兼シ ステム統括部長 平成13年6月 取締役 管理本部副本部長 兼経理担当兼財務部長兼シ ステム統括部長 平成14年1月 常務取締役 管理本部長兼 財務部長兼システム統括部 長兼経理部・関連会社統括 部担当 平成14年3月 常務取締役 管理本部長兼 経営企画部長兼システム統 括部長兼財務部・経理部担 当 平成15年6月 代表取締役常務 管理本部 長兼経営企画部長兼システ ム統括部長兼財務部・経理 部担当 平成16年6月 代表取締役常務 管理本部 長兼経営企画部長兼システ ム統括部長兼物流統括部長 平成17年6月 代表取締役専務 管理本部 長兼経営企画部長兼システ ム統括部長兼物流統括部長 (現任)	(注) 2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術・開発本部長兼開発部長兼知的財産部長	操上 俊夫	昭和20年8月28日	昭和43年4月 当社入社 平成5年3月 契島製錬所生産技術部長 平成6年6月 契島製錬所副所長 平成9年3月 契島製錬所所長 平成12年6月 執行役員 亜鉛・鉛事業本部副本部長兼契島製錬所所長 平成13年1月 執行役員 技術・開発本部副本部長兼技術部長 平成13年6月 取締役 技術・開発本部副本部長兼技術部長 平成14年1月 取締役 技術・開発本部長兼技術部長兼開発部長 平成14年3月 取締役 技術・開発本部長兼開発部長兼技術部担当 平成14年5月 取締役 技術・開発本部長兼開発部長兼知的財産部長兼技術部担当 平成16年6月 常務取締役 技術・開発本部長兼開発部長兼知的財産部長 (現任)	(注) 2	33
取締役	総務本部長兼総務部長兼環境管理部長兼CSR推進室長	鈴木 茂実	昭和24年1月2日	昭和46年4月 当社入社 平成10年3月 秘書室長兼総務部長 平成15年2月 秘書室長兼総務部長兼コンプライアンス推進室長 平成16年6月 取締役 総務本部長兼秘書室長兼総務部長兼人事部長兼コンプライアンス推進室長 平成16年12月 取締役 総務本部長兼総務部長兼コンプライアンス推進室長 平成17年10月 取締役 総務本部長兼総務部長兼CSR推進室長 平成18年1月 取締役 総務本部長兼総務部長兼環境管理部長兼CSR推進室長 (現任)	(注) 2	14
常勤監査役	—	菊池 文男	昭和15年8月17日	昭和39年4月 株式会社日本興業銀行入社 平成4年6月 同行取締役 平成7年6月 同行常務取締役 平成11年6月 野村興銀インベストメント・サービス株式会社顧問 平成11年8月 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社代表取締役副社長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	野口 純	昭和27年6月4日	昭和51年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成12年6月 同行信用リスク統括部長 平成13年5月 同行営業第1部長 平成16年3月 同行審査部長 平成16年6月 同行執行役員 審査部長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会 社 執行役員 審査部長 平成18年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役	—	正木 昭紀	昭和15年11月11日	昭和39年4月 当社入社 平成3年10月 安中製錬所副所長 平成7年5月 安中運輸㈱取締役社長 平成10年7月 当社理事 安中運輸㈱取締 役社長 平成12年3月 同上退社 当社管理本部資 材統括部長兼関連会社統括 部長 平成13年6月 取締役 管理本部副本部長 兼資材統括部長兼関連会社 統括部長 平成14年1月 取締役 総務本部長兼資材 統括部長兼物流統括部長兼 秘書室・総務部・人事部・ 環境管理部担当 平成16年6月 監査役 (現任)	(注) 3	14
計						243

(注) 1. 常勤監査役 菊池 文男氏及び野口 純氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を平成12年6月29日から導入するとともに、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしております。

執行役員は7名で、取締役兼務が2名、執行役員専任が次のとおり5名で構成されております。

常務執行役員 武田 松夫 亜鉛・鉛事業本部副本部長兼安中製錬所長

常務執行役員 海保 芳和 環境・リサイクル事業部長兼資材統括部長

執行役員 楠田 泰彦 亜鉛・鉛事業本部安中製錬所副所長

執行役員 緒方 盛仁 亜鉛・鉛事業本部副本部長兼契島製錬所長

執行役員 沼崎 孝則 小名浜製錬所長

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
眞田 淡史	昭和4年4月13日生	昭和38年4月 東京弁護士会登録 昭和39年4月 眞田法律事務所開設	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の経営理念は、社会的責任（CSR）を果たすべく公正な事業活動を通して企業の永続的存続と企業価値の最大化を実現し、当社に関係するすべての人々の利益の増進と企業の発展向上を図り、もって社会に貢献することです。すなわち、

- ・顧客を満足させる良質の製品・サービスを提供する。
- ・株主の期待に応える業績をあげ、企業価値の増大を図る。
- ・従業員の生活を向上させ、働きがいのある会社にする。
- ・地域の一員として認められ、地域にとって存在価値のある会社を目指す。

ということであり、

当社のコーポレート・ガバナンスに関しては、前述の経営理念を実現するために、より効率的で透明性の高い経営を推進し、また、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じていくということであり、経営上の最重要課題の一つであると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①取締役（会）の改革と執行役員制度の導入

平成12年、取締役（会）における意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、事業部門の業務執行に専一に当たる権限と責任を付与された役員を置く「執行役員制度」を導入し現在に至っております。また同時に、取締役の経営責任をより明確にするとともに、取締役会の意思決定の迅速化を図るため、取締役の定員を半減し、かつ任期を1年に短縮しております。（執行役員も1年）

なお、取締役会は取締役5名で構成されており、意思決定を迅速に行い得る当社の事業規模に見合った適正な体制となっております。また執行役員7名（2名が取締役兼務）が事業部門長として機動的かつ迅速に業務執行に当たっております。

②取締役会の機能強化

取締役会は月1回の定例の外、取締役は全員在京としているので必要があれば適宜開催しております。また、取締役会に付議される案件については、取締役会の意思決定がより適正に行われるよう各事業部門長が出席し原則月2回以上開催される経営会議において事前に協議検討されます。

③監査役（会）の機能強化

当社は、監査役制度を採用しており、現在常勤監査役2名（内、社外監査役2名）、非常勤監査役1名で監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会にすべて出席し、必要があれば意見を述べる外、経営会議をはじめ重要な会議や環境管理委員会等の各種委員会に出席し、その都度必要な意見を述べ的確な指摘をしております。

なお、社外監査役と当社との間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役のうち1名は、当社株式7千株を所有しております。

また、委員会設置会社へ移行するか、監査役制度のままであるかについては、今後も検討課題として慎重に取り組んでまいります。常に社会経済情勢等をにらみながら、要は形ではなく実質的な機能ということで、当社の身の丈にあったより良い制度を見極め、改善していきたいと考えております。

④内部統制システムの整備の状況等

当社グループは、平成18年5月10日開催の取締役会において、当社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を次のとおり決議しております。

i) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、取締役及び従業員（臨時、嘱託員等を含む。以下同じ。）が遵守すべきコンプライアンスの具体的基準、関連する組織体制等を制定・運用・点検するとともに、取締役及び従業員の法令・定款遵守状況の監査を有効に実施するなどコンプライアンスの充実・強化に努める。
- ・その徹底を図るためコンプライアンスに関する役員を任命するほか、社長を委員長とする企業倫理委員会がCSR推進室と連携し全社のコンプライアンスの取組みを横断的に統括し、社内通報制度の運営、同委員会を中心とした取締役及び従業員全体の教育等を行う。

- ・かかる活動の概要は定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。
- ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会及び経営会議の議事録その他取締役の職務の執行に関わる重要な記録・文書等については、法令、定款及び社内文書規程に基づき、適切に作成、保存及び管理を行う。
- iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社は、取締役会においてリスク管理一般に関する規程、方針・計画等を決定し、重要事項については、法令、定款及び社内規程等に基づき取締役会及び経営会議その他の当該案件の決定機関において厳正な事前審査を実施し、リスクの把握及び顕在化防止に努める。
 - ・担当取締役を全社の危機管理に関する総括責任者として危機管理委員会委員長に指名し、危機管理マニュアル（規程）に基づき有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。
 - ・危機管理委員会委員長は、定期的に危機管理体制整備の進捗状況をレビューしその結果を含め、危機管理に関する事項を定期的に取り締役会、監査役会に報告する。
- iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役は、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念するとともに、執行役員制度を採用し、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にする。
 - ・取締役会は、経営計画及びその執行方針を決定し、その達成に向けて各部署に対し経営資源・権限の適切な配分を行い、業務執行状況を監督する。その体制は、現在、任期1年の取締役5名で構成されているが、引き続き、意思決定を迅速に行い得る当社の事業規模に見合った適正な体制をとる。
 - ・執行役員等も参加する経営会議を設置（原則として、月2回開催）し、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議するとともに、情報交換の円滑化を図る。
- v) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・管理本部担当取締役が子会社の事業の総括的な管理を行いコンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を保つ一方、グループ各社は事業特性に応じて経営の効率性を追求するとともにコンプライアンス管理、リスク管理を行うなど内部統制の充実を図る。
 - ・グループ内通報制度設置の趣旨を浸透させグループ内の役職員から当社のコンプライアンス部門であるCSR推進室への直接通報を円滑化させる。
- vi) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役は、その要員に対し、補助者として監査業務の補助を行うよう命令できるものとする。
 - ・上記の補助者の職務については取締役の指揮命令は及ばないものとし、人事に関する事項のうち、異動については監査役会の同意を要し、考課については監査役会の協議を行うものとする。
- vii) 取締役・使用人の監査役に対する報告その他の体制

取締役及び従業員は、その分掌する業務に関連して次に定める事項があることを発見した場合は、法令その他社内規程に定める方法等により速やかに適切な報告を行う。

また、監査役から業務に関する報告を求められた場合も同様とする。

 - ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - ・取締役、執行役員の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する行為
 - ・重要な会議の開催予定等
- viii) 実効的な監査役監査を確保するための体制
 - ・監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議や各種委員会に出席し、監査役の職務を遂行するために必要な情報を共有し必要があれば意見を述べる。
 - ・監査役は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務については、みすず監査法人（平成18年9月1日付で中央青山監査法人から名称を変更）に委嘱しております。なお、みすず監査法人は、金融庁から平成18年7月1日より2ヶ月間の業務停止処分を受け、同年6月30日をもって会計監査人の資格を喪失いたしました。このため、当社監査役会において会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、同年7月1日から8月31日まで三宅淳一公認会計士並びに粕谷義和公認会計士を一時会計監査人として選任いたしました。また、平成18年6月29日開催の第107回定時株

主総会において、同年9月1日からみずぎ監査法人を会計監査人として選任しております。

会計監査人は、監査役と適度な緊張関係を保ちつつも、緊密な連携を保ち、監査計画立案、実行及び監査結果の報告を行うとともに、適宜必要な情報交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当期において会計監査業務を執行したみずぎ監査法人の公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）
服部 和生（4年）、山崎 一彦（1年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 11名、会計士補 4名、その他 4名

(2) 取締役の定数

社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(3) 取締役の選任の決議要件

社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当期における社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに会計監査人である監査法人に対する監査報酬は、次のとおりであります。

役員報酬

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	5名	179百万円	
監査役	3名	32百万円	うち社外 2名 27百万円
計	8名	211百万円	

(注) 1. 取締役への支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

2. 支給額には、以下のものが含まれております。

- ①平成19年6月28日開催の第108回定時株主総会において付議いたします取締役賞与 39百万円
- ②当事業年度中に増加した役員退職慰労引当金額 29百万円

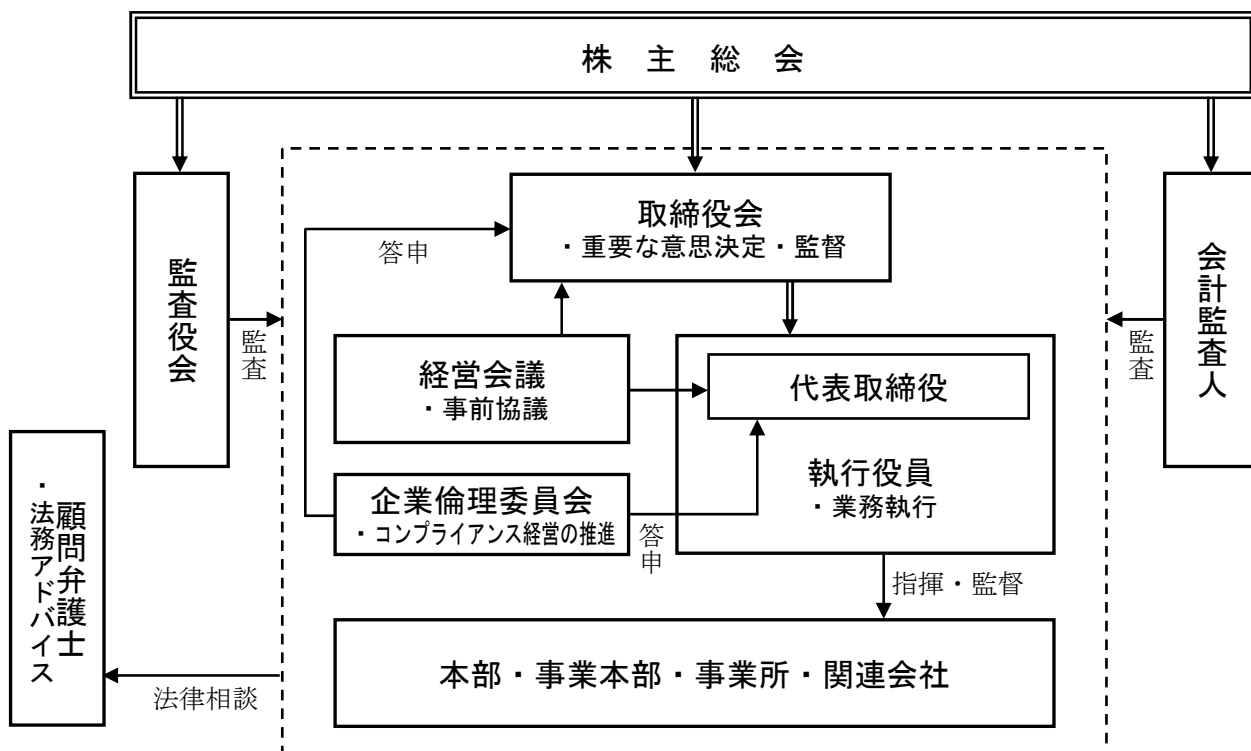
監査報酬 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20百万円
上記以外の報酬 1 //

(5) ディスクローチャーの充実

社は、投資者への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で望む旨の宣誓書を、平成17年2月に東京証券取引所、同3月に大阪証券取引所に提出いたしました。

経営の公正性、透明性を高めるため、決算説明会の開催、ホームページ等により、株主・投資家の皆様に対し、適切かつ迅速な情報の開示に向けて今後とも一層の充実を図ってまいります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスに関する主な体制は次のとおりです。



(注) ↓は選任・解任関係を示します。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずず監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみずず監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			6,541		13,267
2. 受取手形及び売掛金	※9		23,360		31,598
3. たな卸資産			18,647		20,530
4. 前渡金			999		2,141
5. 前払費用			82		124
6. 繰延税金資産			799		2,667
7. その他	※5		2,235		2,155
8. 貸倒引当金			△63		△112
流動資産合計			52,602	53.5	72,371
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	18,080		18,010	
減価償却累計額		12,425	5,654	12,497	5,512
(2) 機械装置及び運搬具	※3	52,385		51,763	
減価償却累計額		41,904	10,481	41,106	10,656
(3) 鉱業用地		29		29	
減価償却累計額		12	16	12	16
(4) 土地	※2,3		16,895		16,883
(5) 建設仮勘定			1,069		650
(6) その他		2,466		2,227	
減価償却累計額		2,113	353	1,901	326
有形固定資産合計			34,471	35.1	34,045
2. 無形固定資産					
(1) 施設利用権			8		7
(2) その他			108		91
無形固定資産合計			116	0.1	98

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3		8,007		10,461	
(2) 長期貸付金			35		1,381	
(3) 長期前払費用			108		248	
(4) 繰延税金資産			17		811	
(5) その他	※1,5		3,673		7,225	
(6) 貸倒引当金			△745		△795	
投資その他の資産合計			11,098	11.3	19,332	15.3
固定資産合計			45,686	46.5	53,476	42.5
資産合計			98,288	100.0	125,847	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※9	7,770		8,879	
2. 短期借入金	※3	21,601		21,601	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※3	2,286		2,318	
4. コマーシャルペーパー		5,000		8,000	
5. 未払法人税等		2,060		6,600	
6. 未払費用		2,714		3,028	
7. 設備関係支払手形	※9	210		290	
8. 役員賞与引当金		—		38	
9. その他		3,453		6,355	
流動負債合計		45,095	45.9	57,111	45.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	10,833		8,514	
2. 再評価に係る繰延税金負債	※2	5,789		5,785	
3. 繰延税金負債		65		—	
4. 退職給付引当金		3,745		3,591	
5. 役員退職慰労引当金		115		140	
6. 金属鉱業等鉱害防止引当金		54		55	
7. 環境対策引当金		—		157	
8. その他		663		2,561	
固定負債合計		21,266	21.6	20,806	16.5
負債合計		66,362	67.5	77,918	61.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※6	10,240	10.4	—	—
II 資本剰余金		5,490	5.6	—	—
III 利益剰余金		6,102	6.2	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	7,585	7.7	—	—
V その他有価証券評価差額 金		2,419	2.5	—	—
VI 為替換算調整勘定		95	0.1	—	—
VII 自己株式	※7	△9	△0.0	—	—
資本合計		31,925	32.5	—	—
負債資本合計		98,288	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	14,630	11.6
2. 資本剰余金		—	—	9,877	7.9
3. 利益剰余金		—	—	15,248	12.1
4. 自己株式		—	—	△18	△0.0
株主資本合計		—	—	39,738	31.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	3,119	2.5
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△2,710	△2.2
3. 土地再評価差額金	※2	—	—	7,579	6.0
4. 為替換算調整勘定		—	—	201	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	8,190	6.5
純資産合計		—	—	47,928	38.1
負債純資産合計		—	—	125,847	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			75,915	100.0		127,876	100.0
II 売上原価			63,084	83.1		102,216	79.9
売上総利益			12,831	16.9		25,659	20.1
III 販売費及び一般管理費	※1,4						
1. 販売費		2,794			3,067		
2. 一般管理費		2,840	5,634	7.4	3,128	6,196	4.8
営業利益			7,196	9.5		19,463	15.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		22			113		
2. 受取配当金		89			117		
3. 持分法による投資利益		—			424		
4. 為替差益		—			233		
5. 保険金		68			45		
6. デリバティブ利益		207			82		
7. 国庫補助金受贈益		19			33		
8. その他		82	489	0.7	103	1,154	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		370			466		
2. 持分法による投資損失		181			—		
3. 為替差損		395			—		
4. 環境対策費用		33			10		
5. 退職加算金		28			27		
6. 株式交付費		—			54		
7. ヘッジ取引損失		—			1,977		
8. その他		32	1,040	1.4	106	2,643	2.1
經常利益			6,645	8.8		17,974	14.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	0			5		
2. 貸倒引当金戻入益		28			4		
3. 投資有価証券売却益		141			0		
4. 前期損益修正		28			—		
5. その他		18	217	0.3	4	13	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	352			797		
2. 減損損失	※5	231			8		
3. 投資有価証券評価損		—			17		
4. 環境対策引当金繰入額		—			157		
5. その他		2	586	0.8	51	1,031	0.8
税金等調整前当期純利益			6,276	8.3		16,957	13.3
法人税、住民税及び事業税		2,856			7,945		
法人税等調整額		△1	2,854	3.8	△1,075	6,870	5.4
当期純利益			3,422	4.5		10,086	7.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,490
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			5,490
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,332
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		3,422	3,422
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		629	
2. 取締役賞与金		23	652
IV 利益剰余金期末残高			6,102

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,240	5,490	6,102	△9	21,824
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,390	4,386			8,776
剰余金の配当（注）			△629		△629
取締役賞与（注）			△28		△28
当期純利益			10,086		10,086
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
持分変動による減少高			△289		△289
土地再評価差額金取崩			5		5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4,390	4,386	9,146	△8	17,913
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,630	9,877	15,248	△18	39,738

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,419	—	7,585	95	10,101	31,925
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						8,776
剰余金の配当（注）						△629
取締役賞与（注）						△28
当期純利益						10,086
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						0
持分変動による減少高						△289
土地再評価差額金取崩						5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	699	△2,710	△5	105	△1,910	△1,910
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	699	△2,710	△5	105	△1,910	16,003
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,119	△2,710	7,579	201	8,190	47,928

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,276	16,957
減価償却費		2,293	2,285
減損損失		231	8
投資有価証券評価損		—	17
貸倒引当金の増減額		△58	98
役員賞与引当金の増減額		—	38
退職給付引当金の増減額		△62	△153
受取利息及び受取配当金		△111	△231
支払利息		370	466
持分法による投資利益		—	△424
持分法による投資損失		181	—
投資有価証券売却益		△141	△0
有形固定資産売却益		△0	△5
有形固定資産除却損		354	797
売上債権の増減額		△5,552	△8,329
たな卸資産の増減額		△5,579	△1,882
仕入債務の増減額		1,667	△33
未払消費税の増減額		△195	1,119
その他の増減額		△487	△1,004
小計		△814	9,723
利息及び配当金の受取額		218	220
利息の支払額		△347	△473
法人税等の支払額		△2,019	△3,474
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△2,962	5,996

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		0	—
有形固定資産の取得による支出		△2,885	△1,977
有形固定資産の売却による収入		6	21
投資有価証券の取得による支出		△242	△1,566
投資有価証券の売却による収入		238	3
関係会社持分の取得による支出		△592	△2,495
貸付による支出		—	△1,361
貸付金の回収による収入		22	23
その他の支出		△271	△764
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,723	△8,117
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		3,338	—
長期借入による収入		4,650	—
長期借入金の返済による支出		△1,932	△2,286
コマーシャルペーパーの純増減額		3,000	3,000
株式の発行による収入		—	8,776
配当金の支払額		△629	△629
自己株式の取得による支出		△3	△9
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,423	8,852

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△5
V 現金及び現金同等物の増減額		1,736	6,725
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,769	6,506
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,506	13,232

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数：6社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ティーディーイー 東邦トレード(株) 安中運輸(株) 契島運輸(株) 東邦キャリア(株) (株)中国環境分析センター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 藤岡興産(株) (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等において重要性が乏しく、連結財務諸表に与える影響が少ないという理由によります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数：1社</p> <p>持分法適用会社の名称 CBH Resources Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称：藤岡興産(株)</p> <p>非連結子会社(8社)及び関連会社(5社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社についての投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数：6社</p> <p>連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 藤岡興産(株) (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数：1社</p> <p>持分法適用会社の名称 CBH Resources Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称：藤岡興産(株)</p> <p>非連結子会社(9社)及び関連会社(4社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社についての投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券：</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ： 時価法</p> <p>③たな卸資産： 主として製品、商品、半製品、原材料及び仕掛品については後入先出法（一部移動平均法）による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産： 主として定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産： 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金： 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券：</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ： 同左</p> <p>③たな卸資産： 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産： 同左</p> <p>②無形固定資産： 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金： 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>②</p> <p>③退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金： 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤金属鉱業等鉱害防止引当金： 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>⑥</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②役員賞与引当金： 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③退職給付引当金： 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金： 同左</p> <p>⑤金属鉱業等鉱害防止引当金： 同左</p> <p>⑥環境対策引当金： 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 原料・製品等の価格変動リスクを回避するため及び金利リスク低減のためヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. —————</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は231百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は50,639百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産「その他」 (子会社株式)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">1,228 〃</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">131 〃</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">278 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</td> <td style="text-align: right;">4,456百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産「その他」 (子会社株式)	31百万円	投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)	1,228 〃	投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)	131 〃	投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)	278 〃	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	4,456百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産「その他」 (子会社株式)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">4,016 〃</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">397 〃</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">11 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</td> <td style="text-align: right;">4,810百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産「その他」 (子会社株式)	31百万円	投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)	4,016 〃	投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)	397 〃	投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)	11 〃	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	4,810百万円
投資その他の資産「その他」 (子会社株式)	31百万円																								
投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)	1,228 〃																								
投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)	131 〃																								
投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)	278 〃																								
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	4,456百万円																								
投資その他の資産「その他」 (子会社株式)	31百万円																								
投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)	4,016 〃																								
投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)	397 〃																								
投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)	11 〃																								
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	4,810百万円																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																													
<p>※3. 担保資産</p> <p>①工場財団担保</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,868 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,121 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,761 "</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,843 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,119 "</td> </tr> </table> <p>②その他の担保</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">395 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">669 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100 "</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648 "</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">他社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">八戸製錬(株) (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">天津東邦鉛資源再生有限公司</td> <td style="text-align: right;">149 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399 "</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">②債権流動化に伴う買戻し義務</p> <td style="vertical-align: top;"> <p>228百万円</p> </td>	建物及び構築物	4,770百万円	機械装置及び運搬具	9,868 "	土地	14,121 "	計	28,761 "	1年以内に返済予定の 長期借入金	2,276百万円	長期借入金	9,843 "	計	12,119 "	建物	36百万円	土地	395 "	投資有価証券	669 "	計	1,100 "	短期借入金	530百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金	10 "	長期借入金	108 "	計	648 "	八戸製錬(株) (非連結子会社)	250百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司	149 "	計	399 "	<p>228百万円</p>									
建物及び構築物	4,770百万円																																													
機械装置及び運搬具	9,868 "																																													
土地	14,121 "																																													
計	28,761 "																																													
1年以内に返済予定の 長期借入金	2,276百万円																																													
長期借入金	9,843 "																																													
計	12,119 "																																													
建物	36百万円																																													
土地	395 "																																													
投資有価証券	669 "																																													
計	1,100 "																																													
短期借入金	530百万円																																													
1年以内に返済予定の 長期借入金	10 "																																													
長期借入金	108 "																																													
計	648 "																																													
八戸製錬(株) (非連結子会社)	250百万円																																													
天津東邦鉛資源再生有限公司	149 "																																													
計	399 "																																													
<p>※5. 繰延ヘッジ利益・損失</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">1,680 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,603 "</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△531 "</td> </tr> </table>	繰延ヘッジ利益	77百万円	繰延ヘッジ損失	1,680 "	差引額	△1,603 "	繰延ヘッジ損失	531百万円	差引額	△531 "	<p>※3. 担保資産</p> <p>①工場財団担保</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,715百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,203 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,121 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,040 "</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,303百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,540 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,843 "</td> </tr> </table> <p>②その他の担保</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711 "</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138 "</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">他社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">八戸製錬(株) (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)</td> <td style="text-align: right;">231 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">群馬環境リサイクルセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">525 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970 "</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">②債権流動化に伴う買戻し義務</p> <td style="vertical-align: top;"> <p>1,285百万円</p> </td>	建物及び構築物	4,715百万円	機械装置及び運搬具	10,203 "	土地	14,121 "	計	29,040 "	1年以内に返済予定の 長期借入金	2,303百万円	長期借入金	7,540 "	計	9,843 "	投資有価証券	711百万円	計	711 "	短期借入金	30百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金	15 "	長期借入金	92 "	計	138 "	八戸製錬(株) (非連結子会社)	214百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	231 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	525 "	計	970 "	<p>1,285百万円</p>
繰延ヘッジ利益	77百万円																																													
繰延ヘッジ損失	1,680 "																																													
差引額	△1,603 "																																													
繰延ヘッジ損失	531百万円																																													
差引額	△531 "																																													
建物及び構築物	4,715百万円																																													
機械装置及び運搬具	10,203 "																																													
土地	14,121 "																																													
計	29,040 "																																													
1年以内に返済予定の 長期借入金	2,303百万円																																													
長期借入金	7,540 "																																													
計	9,843 "																																													
投資有価証券	711百万円																																													
計	711 "																																													
短期借入金	30百万円																																													
1年以内に返済予定の 長期借入金	15 "																																													
長期借入金	92 "																																													
計	138 "																																													
八戸製錬(株) (非連結子会社)	214百万円																																													
天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	231 "																																													
群馬環境リサイクルセンター(株)	525 "																																													
計	970 "																																													
<p>※5. _____</p>	<p>※5. _____</p>																																													

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)						
<p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式125,855,217株であります。</p> <p>※7. 当社が保有する自己株式数は、普通株式38,500株であります。</p> <p>8. 貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメント契約の総額は、5,600百万円で、当連結会計年度末の実行残高は、ありません。</p> <p>※9. _____</p>	<p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>8. 貸出コミットメント契約 同左</p> <p>※9. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 882 1426 984"> <tr> <td>受取手形</td> <td>507百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>702 "</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>111 "</td> </tr> </table>	受取手形	507百万円	支払手形	702 "	設備関係支払手形	111 "
受取手形	507百万円						
支払手形	702 "						
設備関係支払手形	111 "						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目				※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目			
販売費				販売費			
	製品運賃諸掛		2,794百万円		製品運賃諸掛		3,067百万円
一般管理費				一般管理費			
	従業員給与及び賞与		970 "		従業員給与及び賞与		1,024 "
	減価償却費		83 "		減価償却費		81 "
	研究開発費		243 "		研究開発費		262 "
	役員退職慰労引当金繰入額		34 "		役員退職慰労引当金繰入額		44 "
	退職給付費用		109 "		役員賞与引当金繰入額		38 "
	貸倒引当金繰入額		20 "		退職給付費用		93 "
					貸倒引当金繰入額		52 "
※2. 固定資産売却益は機械装置等の売却によるものであります。				※2. 固定資産売却益は土地の売却によるものであります。			
※3. 固定資産除却損の主なもの、建物、機械装置の除却及びその撤去費であります。				※3. 固定資産除却損の主なもの、建物、機械装置の除却及びその撤去費であります。			
※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、243百万円であります。				※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、262百万円であります。			
※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	その他	場所	用途	種類	その他
群馬県 安中市他	遊休・ 休止資産	機械装置 建物及び 構築物等	—	群馬県 安中市	遊休・ 休止資産	機械装置 建物及び 構築物等	—
当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。				当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。			
遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。				遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。			
その内訳は、機械装置184百万円、建物及び構築物46百万円、その他0百万円であります。				その内訳は、機械装置7百万円、建物及び構築物0百万円、その他0百万円であります。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	125,855	10,000	—	135,855
合計	125,855	10,000	—	135,855
自己株式				
普通株式(注)2	38	8	0	46
合計	38	8	0	46

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加10,000千株は、一般募集による新株式発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	629	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,358	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,541百万円	現金及び預金勘定 13,267百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 35$ "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 35$ "
現金及び現金同等物 <u>6,506</u> "	現金及び現金同等物 <u>13,232</u> "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計
取得価額相当額 (百万円)	109	166	276	取得価額相当額 (百万円)	94	153	247
減価償却累計額相当額 (百万円)	36	98	135	減価償却累計額相当額 (百万円)	26	93	119
期末残高相当額 (百万円)	73	67	140	期末残高相当額 (百万円)	67	60	128
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			33百万円	1年内			38百万円
1年超			107 "	1年超			90 "
合計			140 "	合計			128 "
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			39百万円	支払リース料			36百万円
減価償却費相当額			39 "	減価償却費相当額			36 "
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	413	556	142
	(3)その他	—	—	—
	小計	413	556	142
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		413	556	142

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,856	6,005	4,148
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,856	6,005	4,148
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	696	656	△40
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	696	656	△40
合計		2,553	6,661	4,108

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
238	141	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	932

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	413	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	413	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,861	6,365	4,503
	(2) 債券	469	1,006	536
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,331	7,371	5,040
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	878	798	△80
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	878	798	△80
合計		3,209	8,170	4,960

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17百万円の減損損失を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場外国債券	1,361
非上場株式	929

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	2,367	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	2,367	—	—

5. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた社債券（連結貸借対照表計上額1,006百万円）をその他有価証券に変更しております。これは社債券を転換する可能性が高まったために変更したものであります。この結果、投資有価証券が536百万円増加し、その他有価証券評価差額金が318百万円増加しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>① 当社グループは、将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、実需の範囲内で為替予約取引を利用しております。</p> <p>② 当社グループは将来の金利上昇が資金調達コストに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用してしております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>③ 当社グループは、原料・製品等の価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等</p> <p>ヘッジ方針 原料・製品等の価格変動リスクを回避する目的 ヘッジの有効性評価の方法 商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは為替リスク及び原料・製品等の価格変動リスクのヘッジ、資金調達コストの削減を目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的に単独で利用することはありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>① 信用リスク デリバティブ取引には取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクがあります。 しかし、当社グループは信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>② 市場リスク (i) 為替予約取引には、為替相場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクが有ります。 (ii) 金利スワップ取引には、将来の金利上昇が転換した変動金利に影響を及ぼすことに係るリスクがあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、取締役を含む財務スタッフ及び各事業部で上記リスクを管理しており、経営陣へも取引の都度及び定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>① 信用リスク <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>② 市場リスク <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(5) その他 <p style="text-align: right;">同左</p></p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	3,067	—	3,025	42	4,568	—	4,499	68
	買建 米ドル	70	—	70	0	82	—	82	0
	合計	—	—	—	42	—	—	—	69

前連結会計年度（平成18年3月31日）

当連結会計年度（平成19年3月31日）

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	5,000	5,000	△110	△110	5,000	—	△54	△54
合計		—	—	—	△110	—	—	—	△54

前連結会計年度（平成18年3月31日）

当連結会計年度（平成19年3月31日）

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社（出向者）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,710百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,595 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務（①+②）</td> <td style="text-align: right;">△4,115 "</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">369 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額（③+④）</td> <td style="text-align: right;">△3,745 "</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,745 "</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">111 "</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△25 "</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用（①+②+③+④）</td> <td style="text-align: right;">483 "</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法：</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法）</p>	①退職給付債務	△5,710百万円	②年金資産	1,595 "	<hr/>		③未積立退職給付債務（①+②）	△4,115 "	④未認識数理計算上の差異	369 "	<hr/>		⑤連結貸借対照表計上額純額（③+④）	△3,745 "	⑥退職給付引当金	△3,745 "	①勤務費用	289百万円	②利息費用	111 "	③期待運用収益	△25 "	④数理計算上の差異の費用処理額	108 "	<hr/>		⑤退職給付費用（①+②+③+④）	483 "	①退職給付見込額の期間配分方法：	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.5%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社（出向者）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,548百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,729 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務（①+②）</td> <td style="text-align: right;">△3,819 "</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">227 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額（③+④）</td> <td style="text-align: right;">△3,591 "</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,591 "</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△31 "</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用（①+②+③+④）</td> <td style="text-align: right;">426 "</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法：</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法）</p>	①退職給付債務	△5,548百万円	②年金資産	1,729 "	<hr/>		③未積立退職給付債務（①+②）	△3,819 "	④未認識数理計算上の差異	227 "	<hr/>		⑤連結貸借対照表計上額純額（③+④）	△3,591 "	⑥退職給付引当金	△3,591 "	①勤務費用	270百万円	②利息費用	108 "	③期待運用収益	△31 "	④数理計算上の差異の費用処理額	78 "	<hr/>		⑤退職給付費用（①+②+③+④）	426 "	①退職給付見込額の期間配分方法：	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年
①退職給付債務	△5,710百万円																																																																								
②年金資産	1,595 "																																																																								
<hr/>																																																																									
③未積立退職給付債務（①+②）	△4,115 "																																																																								
④未認識数理計算上の差異	369 "																																																																								
<hr/>																																																																									
⑤連結貸借対照表計上額純額（③+④）	△3,745 "																																																																								
⑥退職給付引当金	△3,745 "																																																																								
①勤務費用	289百万円																																																																								
②利息費用	111 "																																																																								
③期待運用収益	△25 "																																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	108 "																																																																								
<hr/>																																																																									
⑤退職給付費用（①+②+③+④）	483 "																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法：	期間定額基準																																																																								
②割引率	2.0%																																																																								
③期待運用収益率	2.5%																																																																								
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								
①退職給付債務	△5,548百万円																																																																								
②年金資産	1,729 "																																																																								
<hr/>																																																																									
③未積立退職給付債務（①+②）	△3,819 "																																																																								
④未認識数理計算上の差異	227 "																																																																								
<hr/>																																																																									
⑤連結貸借対照表計上額純額（③+④）	△3,591 "																																																																								
⑥退職給付引当金	△3,591 "																																																																								
①勤務費用	270百万円																																																																								
②利息費用	108 "																																																																								
③期待運用収益	△31 "																																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	78 "																																																																								
<hr/>																																																																									
⑤退職給付費用（①+②+③+④）	426 "																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法：	期間定額基準																																																																								
②割引率	2.0%																																																																								
③期待運用収益率	2.0%																																																																								
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,507百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">325 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">200 "</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">82 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">153 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">371 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,640 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△179 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,461 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△36 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,672 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,709 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,789 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果不適用による一時差異</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.5</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">799百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17 "</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△65 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,507百万円	賞与引当金	325 "	たな卸資産評価損	200 "	連結会社間内部利益消去	82 "	未払事業税	153 "	その他	371 "	繰延税金資産小計	2,640 "	評価性引当額	△179 "	繰延税金資産合計	2,461 "	固定資産圧縮積立金	△36 "	その他有価証券評価差額金	△1,672 "	繰延税金負債合計	△1,709 "	繰延税金資産の純額	751 "	再評価に係る繰延税金負債	5,789 "		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△1.8	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.6	持分法による投資損益	1.2	住民税均等割等	0.5	税効果不適用による一時差異	1.4	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	流動資産－繰延税金資産	799百万円	固定資産－繰延税金資産	17 "	固定負債－繰延税金負債	△65 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,448百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">324 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">183 "</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">75 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">503 "</td></tr> <tr><td>ヘッジ取引損失</td><td style="text-align: right;">804 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,860 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">392 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,593 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△204 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,389 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△33 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,877 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,910 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,478 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,785 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,667百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">811 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,448百万円	賞与引当金	324 "	たな卸資産評価損	183 "	連結会社間内部利益消去	75 "	未払事業税	503 "	ヘッジ取引損失	804 "	繰延ヘッジ損益	1,860 "	その他	392 "	繰延税金資産小計	5,593 "	評価性引当額	△204 "	繰延税金資産合計	5,389 "	固定資産圧縮積立金	△33 "	その他有価証券評価差額金	△1,877 "	繰延税金負債合計	△1,910 "	繰延税金資産の純額	3,478 "	再評価に係る繰延税金負債	5,785 "	流動資産－繰延税金資産	2,667百万円	固定資産－繰延税金資産	811 "
退職給付引当金	1,507百万円																																																																																												
賞与引当金	325 "																																																																																												
たな卸資産評価損	200 "																																																																																												
連結会社間内部利益消去	82 "																																																																																												
未払事業税	153 "																																																																																												
その他	371 "																																																																																												
繰延税金資産小計	2,640 "																																																																																												
評価性引当額	△179 "																																																																																												
繰延税金資産合計	2,461 "																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△36 "																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,672 "																																																																																												
繰延税金負債合計	△1,709 "																																																																																												
繰延税金資産の純額	751 "																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	5,789 "																																																																																												
	(%)																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																												
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△1.8																																																																																												
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.6																																																																																												
持分法による投資損益	1.2																																																																																												
住民税均等割等	0.5																																																																																												
税効果不適用による一時差異	1.4																																																																																												
その他	1.5																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	799百万円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	17 "																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△65 "																																																																																												
退職給付引当金	1,448百万円																																																																																												
賞与引当金	324 "																																																																																												
たな卸資産評価損	183 "																																																																																												
連結会社間内部利益消去	75 "																																																																																												
未払事業税	503 "																																																																																												
ヘッジ取引損失	804 "																																																																																												
繰延ヘッジ損益	1,860 "																																																																																												
その他	392 "																																																																																												
繰延税金資産小計	5,593 "																																																																																												
評価性引当額	△204 "																																																																																												
繰延税金資産合計	5,389 "																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△33 "																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,877 "																																																																																												
繰延税金負債合計	△1,910 "																																																																																												
繰延税金資産の純額	3,478 "																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	5,785 "																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	2,667百万円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	811 "																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	製錬事業 (百万円)	電子部材 事業 (百万円)	環境・リサ イクル事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	50,966	8,862	5,331	10,755	75,915	—	75,915
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	474	10	68	3,454	4,007	(4,007)	—
計	51,441	8,873	5,399	14,209	79,923	(4,007)	75,915
営業費用	47,256	8,101	4,347	12,803	72,508	(3,789)	68,719
営業利益	4,185	771	1,052	1,406	7,414	(218)	7,196
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	52,371	11,904	6,714	7,144	78,135	20,152	98,288
減価償却費	1,503	336	341	14	2,196	96	2,293
減損損失	69	160	1	—	231	—	231
資本的支出	2,186	443	214	83	2,927	89	3,017

- (注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。
2. 各事業の主要な製品
- (1)製錬事業：亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
 - (2)電子部材事業：電子部品、電子材料、機器部品等
 - (3)環境・リサイクル事業：酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
 - (4)その他事業：防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は246百万円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,431百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	製錬事業 (百万円)	電子部材 事業 (百万円)	環境・リサ イクル事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	97,623	10,843	9,481	9,928	127,876	—	127,876
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	505	13	123	3,620	4,262	(4,262)	—
計	98,128	10,857	9,604	13,548	132,139	(4,262)	127,876
営業費用	81,979	10,270	7,870	12,151	112,271	(3,859)	108,412
営業利益	16,149	586	1,734	1,397	19,867	(403)	19,463
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	65,017	11,942	9,473	5,483	91,916	33,931	125,847
減価償却費	1,402	319	310	156	2,189	96	2,285
減損損失	8	—	—	—	8	—	8
資本的支出	1,569	258	171	71	2,071	50	2,121

- (注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。
2. 各事業の主要な製品
- (1)製錬事業：亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
- (2)電子部材事業：電子部品、電子材料、機器部品等
- (3)環境・リサイクル事業：酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
- (4)その他事業：防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は443百万円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,390百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
5. 役員賞与に関する会計基準
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（役員賞与に関する会計基準）に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は38百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

関連当事者との取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合
関連会社	CBH Resources Ltd.	Australia, Sydney	134百万豪ドル	鉱山業	(所有) 直接24.3%

関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任1名	資金の貸付・原料 鉱石の購入	資金の貸付（注）1	1,361	長期貸付金	1,361
		CBの引受（注）2	1,361	投資有価証券	2,367
		利息の受取（注）1,2	73	その他流動資産	31

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. CBH Resources Ltd. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年としております。なお、担保は受け入れておりません。
2. CBH Resources Ltd. に対するCB（Convertible Note、転換社債型新株予約権付社債）の引受については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、発行時から満期5年となっております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	253円53銭	1株当たり純資産額	352円92銭
1株当たり当期純利益	26円98銭	1株当たり当期純利益	75円26銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たりの純資産額は、372円88銭であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,422	10,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	28	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(28)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,394	10,086
期中平均株式数(千株)	125,819	134,030

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年5月18日開催の取締役会において時価発行公募増資及び第三者割当増資による普通株式の新株発行が決議され、平成18年5月26日に発行価格等の条件が確定いたしました。

平成18年3月31日現在の発行済株式総数 125,855,217株

1. 公募増資による新株式発行

①発行する株式の種類及び数	普通株式	10,000,000株
②発行価額	1株につき	金877.64円 (資本組入額 金439円)
③発行価額の総額		8,776,400,000円
④資本組入額の総額		4,390,000,000円
⑤払込期日		平成18年6月5日
⑥公募増資後の発行済株式数		135,855,217株

2. 第三者割当による新株式発行

①発行する株式の種類及び数	普通株式	1,500,000株
②発行価額	1株につき	金877.64円 (資本組入額 金439円)
③発行価額の総額	上限	1,316,460,000円
④資本組入額の総額	上限	658,500,000円
⑤払込期日		平成18年7月5日
⑥第三者割当増資後の発行済株式数		137,355,217株

(注) 第三者割当増資による増加株式数は、発行新株式数の全株に対し、割当先である日興シティグループ証券株式会社から申し込みがあり、発行された場合の株式数です。

調達資金の用途

今回の増資に伴う手取額については、豪州における鉱山開発投資(持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd. への出資及び融資)と設備投資に充当する予定であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,601	21,601	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,286	2,318	1.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,833	8,514	1.4	平成20年4月～ 平成34年9月
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー （1年以内）	5,000	8,000	0.7	—
合計	39,720	40,434	—	—

(注) 1. 平均利率の算出方法……当期末残高に基づく平均利率によっております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,000	1,494	3,959	9

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,698		12,099	
2. 受取手形	※10	3,430		1,526	
3. 売掛金	※1	17,024		26,972	
4. 商品		348		338	
5. 製品		4,139		5,353	
6. 半製品		1		—	
7. 原材料		8,834		8,815	
8. 仕掛品		4,324		4,668	
9. 貯蔵品		505		425	
10. 前渡金		999		2,141	
11. 前払費用		46		66	
12. 差入保証金(1年以内)		—		1,590	
13. 繰延税金資産		724		2,571	
14. 関係会社短期貸付金		2,781		2,608	
15. 未収入金	※1	449		350	
16. 繰延ヘッジ損失	※4	1,603		—	
17. その他	※1	232		267	
18. 貸倒引当金		△20		△29	
流動資産合計		51,125	53.8	69,765	57.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 建物		8,884		8,823		
減価償却累計額		6,370	2,514	6,384	2,438	
(2) 構築物		8,356		8,390		
減価償却累計額		5,490	2,865	5,566	2,823	
(3) 機械及び装置		50,634		50,181		
減価償却累計額		40,533	10,100	39,833	10,348	
(4) 船舶		279		278		
減価償却累計額		265	14	264	14	
(5) 車両及びその他の陸上運搬具		457		389		
減価償却累計額		259	197	211	178	
(6) 工具器具及び備品		2,088		1,873		
減価償却累計額		1,785	302	1,587	285	
(7) 鉱業用地		29		29		
減価償却累計額		12	16	12	16	
(8) 土地	※7		16,077		16,065	
(9) 建設仮勘定			1,069		650	
有形固定資産合計			33,159	34.8	32,821	27.1
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			0		0	
(2) 鉱業権			36		36	
(3) ソフトウェア			54		37	
(4) 施設利用権			8		7	
(5) 特許権			0		0	
(6) その他			8		6	
無形固定資産合計			106	0.1	88	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	7,082		7,637	
(2) 関係会社株式		1,572		4,067	
(3) 関係会社社債		413		2,367	
(4) 出資金		421		418	
(5) 関係会社出資金		409		409	
(6) 従業員に対する長期 貸付金		5		5	
(7) 関係会社長期貸付金		13		1,361	
(8) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権	※1	690		691	
(9) 長期前払費用		108		247	
(10) 繰延税金資産		—		644	
(11) 差入保証金		81		1,295	
(12) その他	※4	718		188	
(13) 貸倒引当金		△730		△728	
投資その他の資産合計		10,788	11.3	18,608	15.3
固定資産合計		44,053	46.2	51,518	42.5
資産合計		95,179	100.0	121,283	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※10	1,022		1,277	
2. 買掛金	※1	5,289		5,571	
3. 短期借入金	※2	21,601		21,601	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※2	2,286		2,318	
5. コマーシャルペーパー		5,000		8,000	
6. 未払金	※1	473		1,815	
7. 未払費用	※1	2,526		2,816	
8. 未払法人税等		1,744		6,351	
9. 前受金		1,100		1,779	
10. 前受収益		2		4	
11. 従業員預り金		16		63	
12. 役員賞与引当金		—		38	
13. 設備関係支払手形	※10	210		288	
14. デリバティブ債務		1,603		1,588	
15. その他		2		648	
流動負債合計		42,877	45.1	54,163	44.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	10,833		8,514	
2. 長期預り金		21		21	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※7	5,789		5,785	
4. 繰延税金負債		65		—	
5. 退職給付引当金		3,457		3,325	
6. 役員退職慰労引当金		115		140	
7. 金属鉱業等鉱害防止引 当金		54		55	
8. 環境対策引当金		—		157	
9. デリバティブ債務		641		2,542	
固定負債合計		20,978	22.0	20,542	16.9
負債合計		63,856	67.1	74,705	61.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5		10,240	10.8	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,563		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		2,926		—	
(2) 自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計			5,490	5.8	—
III 利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		60		—	
2. 当期末処分利益		5,769		—	
利益剰余金合計			5,829	6.1	—
IV 土地再評価差額金	※7,8		7,585	8.0	—
V その他有価証券評価差額金	※8		2,185	2.2	—
VI 自己株式	※6		△9	△0.0	—
資本合計			31,322	32.9	—
負債資本合計			95,179	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	14,630	12.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	6,950	
(2) その他資本剰余金		—	—	2,927	
資本剰余金合計		—	—	9,877	8.1
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	48	
繰越利益剰余金		—	—	14,428	
利益剰余金合計		—	—	14,476	11.9
4. 自己株式		—	—	△18	△0.0
株主資本合計		—	—	38,966	32.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	2,742	2.2
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△2,710	△2.2
3. 土地再評価差額金	※7,8	—	—	7,579	6.3
評価・換算差額等合計		—	—	7,611	6.3
純資産合計		—	—	46,577	38.4
負債純資産合計		—	—	121,283	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			67,273	100.0		118,467	100.0
1. 製品売上高		63,595			110,304		
2. 商品売上高		3,678			8,162		
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		3,399			4,139		
2. 当期製品製造原価		56,178			92,770		
合計		59,578			96,909		
3. 製品他勘定振替高	※1	2,584			4,430		
4. 期末製品たな卸高		4,139			5,353		
5. 製品売上原価		52,854			87,125		
6. 期首商品たな卸高		182			348		
7. 当期商品仕入高		6,116			9,710		
合計		6,298			10,059		
8. 商品他勘定振替高	※1	2,602			2,195		
9. 期末商品たな卸高		348			338		
10. 商品売上原価		3,347	56,202	83.5	7,524	94,650	79.9
売上総利益			11,071	16.5		23,817	20.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃諸掛		2,794			3,067		
2. 役員報酬		118			143		
3. 給料・手当		626			611		
4. 賞与		223			280		
5. 退職給付費用		81			72		
6. 役員賞与引当金繰入額		—			38		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		34			44		
8. 減価償却費		74			73		
9. 地代家賃		156			150		
10. 研究開発費	※6	243			262		
11. 貸倒引当金繰入額		20			11		
12. その他		753	5,127	7.7	919	5,675	4.8
営業利益			5,944	8.8		18,141	15.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※4	53		142		
2. 受取配当金	※4	434		474		
3. 為替差益		—		233		
4. 保険金		59		36		
5. デリバティブ利益		207		82		
6. その他		92	849	133	1,102	0.9
V 営業外費用						
1. 支払利息		364		432		
2. 為替差損		395		—		
3. ヘッジ取引損失		—		1,977		
4. 休止固定資産等償却費		2		5		
5. 環境対策費用		33		10		
6. 退職加算金		28		27		
7. 株式交付費		—		54		
8. その他		30	855	120	2,628	2.2
経常利益			5,937		16,615	14.0
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	0		3		
2. 投資有価証券売却益		141		0		
3. 前期損益修正		28		—		
4. 貸倒引当金戻入益		6	176	4	7	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	350			748		
2. 減損損失	※7	231			8		
3. 投資有価証券評価損		—			17		
4. 環境対策引当金繰入額		—			157		
5. 前期損益修正		—			0		
6. その他	※3	0	581	0.9	—	931	0.8
税引前当期純利益			5,532	8.2		15,690	13.2
法人税、住民税及び事業 税		2,344			7,445		
法人税等調整額		△30	2,314	3.4	△1,053	6,392	5.4
当期純利益			3,218	4.8		9,298	7.8
前期繰越利益			2,551			—	
当期未処分利益			5,769			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 原材料費		43,872	73.5	80,618	82.6
2. 労務費		4,732	8.0	4,956	5.1
3. 経費		11,060	18.5	12,067	12.3
(内 支払電力料)		(3,499)		(4,197)	
(内 支払修繕料)		(824)		(861)	
(内 減価償却費)		(1,960)		(1,983)	
当期総製造費用		59,665	100.0	97,642	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,942		4,326	
計		63,608		101,764	
期末仕掛品たな卸高		4,326		4,668	
他勘定への振替高	※2	3,102		4,530	
当期製品製造原価		56,178		92,770	

(注) 1. 原価計算の方法は工程別総合原価計算法を採用しております。

※2. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。

前事業年度	金額 (百万円)	当事業年度	金額 (百万円)
販売費	6	販売費	6
その他	3,096	その他	4,523
計	3,102	計	4,530

3. 仕掛品は、半製品と仕掛品の合計であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			5,769
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		6	6
合計			5,775
III 利益処分額			
1. 配当金		629	
2. 取締役賞与金		28	657
IV 次期繰越利益			5,118

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	繰越 利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,240	2,563	2,927	5,490	60	5,769	5,829	△9	21,551
事業年度中の変動額									
新株の発行による増加	4,390	4,386		4,386					8,776
剰余金の配当（注）						△629	△629		△629
取締役賞与（注）						△28	△28		△28
固定資産圧縮積立金取崩（注）					△6	6	－		－
固定資産圧縮積立金取崩					△5	5	－		－
当期純利益						9,298	9,298		9,298
自己株式の取得								△9	△9
自己株式の処分			0	0				0	0
土地再評価差額金取崩						5	5		5
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4,390	4,386	0	4,386	△11	8,659	8,647	△8	17,414
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,630	6,950	2,927	9,877	48	14,428	14,476	△18	38,966

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,185	－	7,585	9,771	31,322
事業年度中の変動額					
新株の発行による増加					8,776
剰余金の配当（注）					△629
取締役賞与（注）					△28
固定資産圧縮積立金取崩（注）					－
固定資産圧縮積立金取崩					－
当期純利益					9,298
自己株式の取得					△9
自己株式の処分					0
土地再評価差額金取崩					5
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	556	△2,710	△5	△2,160	△2,160
事業年度中の変動額合計 (百万円)	556	△2,710	△5	△2,160	15,254
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,742	△2,710	7,579	7,611	46,577

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 後入先出法（一部移動平均法）による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>5. _____</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金： 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金： 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金： 従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金： 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金： 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金： 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金： 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金： 同左</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金： 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金： 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="margin-left: 20px;">a ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等</p> <p style="margin-left: 20px;">b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p style="margin-left: 20px;">原料・製品等の価格変動リスクを回避するため及び金利リスク低減のためヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のため重要な事項</p> <p style="margin-left: 20px;">消費税等の会計処理</p> <p style="margin-left: 40px;">消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のため重要な事項</p> <p style="margin-left: 20px;">消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計基準会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は231百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は49,288百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末における「繰延ヘッジ損失」の金額は400百万円であります。</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債務」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末における「デリバティブ債務」の金額は457百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>※1. 関係会社に関するもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,991百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td>破産債権、更生債権、その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>これらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">659 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">218 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">242 "</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供されている資産（帳簿価格）</p> <p>(1) 工場財団担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,284百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,485 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,868 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,121 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,761 "</td> </tr> <tr> <td>被担保債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,276百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,843 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,119 "</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">395 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">669 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,100 "</td> </tr> <tr> <td>被担保債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">648 "</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司</td> <td style="text-align: right;">149 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">399 "</td> </tr> </table>	売掛金	1,991百万円	未収入金	18 "	その他の流動資産	46 "	破産債権、更生債権、その他		これらに準ずる債権	659 "	買掛金	218 "	未払金	58 "	未払費用	242 "	建物	2,284百万円	構築物	2,485 "	機械装置及び運搬具	9,868 "	土地	14,121 "	計	28,761 "	被担保債務		1年以内に返済予定の長期借入金	2,276百万円	長期借入金	9,843 "	計	12,119 "	建物	36百万円	土地	395 "	投資有価証券	669 "	計	1,100 "	被担保債務		短期借入金	530百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	10 "	長期借入金	108 "	計	648 "	八戸製錬(株)	250百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司	149 "	計	399 "	<p>※1. 関係会社に関するもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,967百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>破産債権、更生債権、その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>これらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">659 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">411 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">316 "</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供されている資産（帳簿価格）</p> <p>(1) 工場財団担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,241百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,473 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,203 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,121 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,040 "</td> </tr> <tr> <td>被担保債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,303百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,540 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,843 "</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">711 "</td> </tr> <tr> <td>被担保債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">138 "</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>他社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司</td> <td style="text-align: right;">231 "</td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">525 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">970 "</td> </tr> </table>	売掛金	2,967百万円	未収入金	27 "	その他の流動資産	72 "	破産債権、更生債権、その他		これらに準ずる債権	659 "	買掛金	411 "	未払金	38 "	未払費用	316 "	建物	2,241百万円	構築物	2,473 "	機械装置及び運搬具	10,203 "	土地	14,121 "	計	29,040 "	被担保債務		1年以内に返済予定の長期借入金	2,303百万円	長期借入金	7,540 "	計	9,843 "	投資有価証券	711百万円	計	711 "	被担保債務		短期借入金	30百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	15 "	長期借入金	92 "	計	138 "	八戸製錬(株)	214百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司	231 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	525 "	計	970 "
売掛金	1,991百万円																																																																																																																		
未収入金	18 "																																																																																																																		
その他の流動資産	46 "																																																																																																																		
破産債権、更生債権、その他																																																																																																																			
これらに準ずる債権	659 "																																																																																																																		
買掛金	218 "																																																																																																																		
未払金	58 "																																																																																																																		
未払費用	242 "																																																																																																																		
建物	2,284百万円																																																																																																																		
構築物	2,485 "																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	9,868 "																																																																																																																		
土地	14,121 "																																																																																																																		
計	28,761 "																																																																																																																		
被担保債務																																																																																																																			
1年以内に返済予定の長期借入金	2,276百万円																																																																																																																		
長期借入金	9,843 "																																																																																																																		
計	12,119 "																																																																																																																		
建物	36百万円																																																																																																																		
土地	395 "																																																																																																																		
投資有価証券	669 "																																																																																																																		
計	1,100 "																																																																																																																		
被担保債務																																																																																																																			
短期借入金	530百万円																																																																																																																		
1年以内に返済予定の長期借入金	10 "																																																																																																																		
長期借入金	108 "																																																																																																																		
計	648 "																																																																																																																		
八戸製錬(株)	250百万円																																																																																																																		
天津東邦鉛資源再生有限公司	149 "																																																																																																																		
計	399 "																																																																																																																		
売掛金	2,967百万円																																																																																																																		
未収入金	27 "																																																																																																																		
その他の流動資産	72 "																																																																																																																		
破産債権、更生債権、その他																																																																																																																			
これらに準ずる債権	659 "																																																																																																																		
買掛金	411 "																																																																																																																		
未払金	38 "																																																																																																																		
未払費用	316 "																																																																																																																		
建物	2,241百万円																																																																																																																		
構築物	2,473 "																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	10,203 "																																																																																																																		
土地	14,121 "																																																																																																																		
計	29,040 "																																																																																																																		
被担保債務																																																																																																																			
1年以内に返済予定の長期借入金	2,303百万円																																																																																																																		
長期借入金	7,540 "																																																																																																																		
計	9,843 "																																																																																																																		
投資有価証券	711百万円																																																																																																																		
計	711 "																																																																																																																		
被担保債務																																																																																																																			
短期借入金	30百万円																																																																																																																		
1年以内に返済予定の長期借入金	15 "																																																																																																																		
長期借入金	92 "																																																																																																																		
計	138 "																																																																																																																		
八戸製錬(株)	214百万円																																																																																																																		
天津東邦鉛資源再生有限公司	231 "																																																																																																																		
群馬環境リサイクルセンター(株)	525 "																																																																																																																		
計	970 "																																																																																																																		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>(2) 債権流動化による買戻し義務 228百万円</p> <p>※4. 繰延ヘッジ利益、損失</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動)</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延ヘッジ利益 77百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延ヘッジ損失 1,680 〃</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 △1,603 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">(固定)</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延ヘッジ損失 531百万円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 △531 〃</p> <p>※5. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 264,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 125,855,217株</p> <p>※6. 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式38,500株であります。</p> <p>※7. 土地再評価法の適用</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 4,456百万円</p> <p>※8. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価評価を付したことにより増加した純資産額は2,185百万円であります。</p>	<p>(2) 債権流動化による買戻し義務 1,285百万円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 土地再評価法の適用</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 4,810百万円</p> <p>※8. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) _____</p>

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
<p>9. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額は5,600百万円で当事業年度末の実行残高は、ありません。</p> <p>※10. _____</p>	<p>9. 貸出コミットメント契約</p> <p>同左</p> <p>※10. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 663 1426 773"> <tr> <td>受取手形</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>449 "</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>110 "</td> </tr> </table>	受取手形	161百万円	支払手形	449 "	設備関係支払手形	110 "
受取手形	161百万円						
支払手形	449 "						
設備関係支払手形	110 "						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 売上原価の内他勘定振替高は自家消費（原材料）が主なものであります。		※1. 同左	
※2. 固定資産売却益の内訳		※2. 固定資産売却益の内訳	
機械装置	0百万円	土地	3百万円
※3. 特別損失（その他）の内訳		※3. _____	
投資有価証券評価損	0百万円		
※4. 関係会社に係る注記		※4. 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
受取利息	36百万円	受取利息	44百万円
受取配当金	245 〃	受取配当金	365 〃
※5. 固定資産除却損の内訳		※5. 固定資産除却損の内訳	
建物	19百万円	建物	24百万円
構築物	1 〃	構築物	13 〃
機械装置	115 〃	機械装置	163 〃
工具器具備品他	3 〃	工具器具備品他	19 〃
撤去費用等	210 〃	撤去費用等	527 〃
計	350 〃	計	748 〃
※6. 研究開発費の総額		※6. 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費は、243百万円であります。		一般管理費に含まれる研究開発費は、262百万円であります。	
※7. 減損損失		※7. 減損損失	
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
場所	用途	種類	その他
群馬県 安中市他	遊休・ 休止資産	機械装置 建物及び 構築物等	—
群馬県 安中市	遊休・ 休止資産	機械装置 構築物等	—
当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。		当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。	
遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。		遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。	
その内訳は、機械装置184百万円、建物及び構築物46百万円、その他0百万円であります。		その内訳は、機械装置7百万円、構築物0百万円、その他0百万円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	38	8	0	46
合計	38	8	0	46

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具・器 具・備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具・器 具・備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	86	23	48	158	取得価額相当額	63	30	23	117
減価償却累計額相当額	30	5	38	74	減価償却累計額相当額	14	11	11	37
期末残高相当額	56	17	10	83	期末残高相当額	48	19	11	79
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				13百万円	1年内				16百万円
1年超				69 "	1年超				63 "
合計				83 "	合計				79 "
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等を占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				20百万円	支払リース料				15百万円
減価償却費相当額				20 "	減価償却費相当額				15 "
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 子会社株式 時価のあるものはありません。	1. 子会社株式 同左
2. 関連会社株式	2. 関連会社株式
貸借対照表計上額 1,099百万円	貸借対照表計上額 3,594百万円
時価 3,653 "	時価 9,543 "
差額 2,554 "	差額 5,949 "

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 1,407百万円	退職給付引当金 1,353百万円
賞与引当金 264 "	賞与引当金 259 "
たな卸資産評価損 287 "	たな卸資産評価損 183 "
未払事業税 137 "	未払事業税 474 "
その他 271 "	ヘッジ取引損失 804 "
繰延税金資産小計 2,368 "	繰延ヘッジ損益 1,860 "
評価性引当額 △173 "	その他 369 "
繰延税金資産合計 2,195 "	繰延税金資産小計 5,305 "
	評価性引当額 △204 "
	繰延税金資産合計 5,101 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 △36 "	固定資産圧縮積立金 △33 "
その他有価証券評価差額金 △1,500 "	その他有価証券評価差額金 △1,851 "
繰延税金負債合計 △1,536 "	繰延税金負債合計 △1,884 "
繰延税金資産の純額 658 "	繰延税金資産の純額 3,216 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
再評価に係る繰延税金負債 5,789 "	再評価に係る繰延税金負債 5,785 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	248円73銭	1株当たり純資産額	342円97銭
1株当たり当期純利益	25円35銭	1株当たり当期純利益	69円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
		(追加情報)	
		「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。	
		なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、362円92銭であります。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,218	9,298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	28	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(28)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,190	9,298
期中平均株式数(千株)	125,819	134,030

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年5月18日開催の取締役会において時価発行公募増資及び第三者割当増資による普通株式の新株発行が決議され、平成18年5月26日に発行価格等の条件が確定いたしました。

平成18年3月31日現在の発行済株式総数 125,855,217株

1. 公募増資による新株式発行

①発行する株式の種類及び数	普通株式	10,000,000株
②発行価額	1株につき	金877.64円 (資本組入額 金439円)
③発行価額の総額		8,776,400,000円
④資本組入額の総額		4,390,000,000円
⑤払込期日		平成18年6月5日
⑥公募増資後の発行済株式数		135,855,217株

2. 第三者割当による新株式発行

①発行する株式の種類及び数	普通株式	1,500,000株
②発行価額	1株につき	金877.64円 (資本組入額 金439円)
③発行価額の総額	上限	1,316,460,000円
④資本組入額の総額	上限	658,500,000円
⑤払込期日		平成18年7月5日
⑥第三者割当増資後の発行済株式数		137,355,217株

(注) 第三者割当増資による増加株式数は、発行新株式数の全株に対し、割当先である日興シティグループ証券株式会社から申し込みがあり、発行された場合の株式数です。

調達資金の用途

今回の増資に伴う手取額については、豪州における鉱山開発投資 (持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd. への出資及び融資) と設備投資に充当する予定であります。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)神戸製鋼所	3,399,220	1,665
		住友金属工業(株)	2,159,290	1,273
		(株)池田銀行	105,760	591
		八戸製錬(株)	1,005,155	532
		丸一鋼管(株)	106,854	404
		(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	1,312,755	335
		MTHプリファードキャピタル1ケイ マンリミテッド	300	300
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	203	277
		(株)ブリヂストン	100,100	238
		日新製鋼(株)	375,000	190
	その他 (49銘柄)	3,294,299	1,828	
計		11,858,936	7,637	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,884	132	194	8,823	6,384	184	2,438
構築物	8,356	160	127 (0)	8,390	5,566	189	2,823
機械及び装置	50,634	2,069	2,521 (7)	50,181	39,833	1,614	10,348
船舶	279	—	—	278	264	0	14
車両及びその他の陸上 運搬具	457	3	71	389	211	19	178
工具器具及び備品	2,088	84	299 (0)	1,873	1,587	85	285
鉱業用地	29	—	—	29	12	—	16
土地	16,077	—	12	16,065	—	—	16,065
建設仮勘定	1,069	2,047	2,466	650	—	—	650
有形固定資産計	87,877	4,499	5,694 (8)	86,682	53,860	2,092	32,821
無形固定資産							
営業権	—	—	—	45	44	—	0
鉱業権	—	—	—	142	106	—	36
ソフトウェア	—	—	—	162	124	28	37
施設利用権	—	—	—	454	447	0	7
特許権	—	—	—	3	3	—	0
その他	—	—	—	151	144	1	6
無形固定資産計	—	—	—	959	871	30	88
長期前払費用	108	208	68	247	—	—	247

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。 百万円

機械装置	：安中製錬所	亜鉛系設備他	1,105
	小名浜製錬所	亜鉛・リサイクル系設備	515
	契島製錬所	鉛系設備	324
	藤岡事業所	電子部品・電子材料設備	124
建設仮勘定	：安中製錬所	亜鉛系設備他	876
	小名浜製錬所	亜鉛・リサイクル系設備	465
	契島製錬所	鉛系設備	414
	藤岡事業所	電子部品・電子材料設備	274

3. 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

機械装置	：安中製錬所	亜鉛系設備他	1,277
	小名浜製錬所	亜鉛・リサイクル系設備	476
	契島製錬所	鉛系設備	428
	藤岡事業所	電子部品・電子材料設備	331

4. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	750	67	—	59	757
役員賞与引当金	—	38	—	—	38
役員退職慰労引当金	115	29	4	—	140
金属鉱業等鉱害防止引当金	54	1	—	—	55
環境対策引当金	—	157	—	—	157

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	8,737
普通預金	3,161
別段預金	1
外貨預金	185
計	12,086
預け金（注）	10
合計	12,099

（注） 有価証券の購入を目的とした証券会社保護預り口座への預け入れであります。

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱扇谷	374
旭日産業㈱	153
越田商事㈱	125
日本金属㈱	75
佐藤金属㈱	75
その他	721
合計	1,526

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年4月満期	248
平成19年5月満期	159
平成19年6月満期	424
平成19年7月満期	656
平成19年8月満期	35
平成19年9月満期	2
合計	1,526

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東邦トレード㈱	2,322
新日本製鉄㈱	1,709
㈱ブリヂストン	1,453
佐藤商事㈱	1,391
古河電池㈱	1,339
その他	18,755
合計	26,972

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
17,024	133,368	123,421	26,972	82.1	60

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額 (百万円)
亜鉛	322
その他	16
合計	338

⑤ 製品

品名	金額 (百万円)
亜鉛	2,324
鉛	962
電気銀	739
酸化亜鉛	132
硫酸	75
鉄	33
その他	1,085
合計	5,353

⑥ 原材料

品名	金額（百万円）
亜鉛部門	3,434
鉛及び銀部門	3,428
電子部品部門	1,121
その他	831
合計	8,815

⑦ 仕掛品

品名	金額（百万円）
亜鉛部門	894
鉛及び銀部門	2,572
電子部品部門	524
鉄部門	130
その他	546
合計	4,668

⑧ 貯蔵品

品名	金額（百万円）
金属材料類	56
製錬用剤類	54
機械部品類	61
金属製品材料類	1
燃料及び油脂類	55
ゴム皮革繊維類	13
合成樹脂類	1
その他	180
合計	425

⑨ 支払手形（設備関係支払手形を含む。）

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
堺化学工業㈱	135
アース建設㈱	63
小保方鋼機㈱	50
㈲岡田組	36
㈱湯川工務店	35
その他	1,244
合計	1,566

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年4月満期	499
平成19年5月満期	393
平成19年6月満期	336
平成19年7月満期	337
合計	1,566

⑩ 買掛金

相手先	金額（百万円）
丸紅㈱	393
DOWAメタルマイン㈱	310
エム・シー・カーボン㈱	303
グレンコア	211
TRAFIGURA	177
その他	4,175
合計	5,571

⑪ 短期借入金

借入先	金額（百万円）	内容
三菱UFJ信託銀行㈱	6,829	運転資金
㈱みずほコーポレート銀行	2,660	運転資金
農林中央金庫	2,292	運転資金
㈱三菱東京UFJ銀行	1,896	運転資金
㈱群馬銀行	1,500	運転資金
㈱常陽銀行	1,435	運転資金
中央三井信託銀行㈱	1,330	運転資金
㈱広島銀行	1,282	運転資金
その他 4件	2,377	運転資金
合計	21,601	—

⑫ コマーシャルペーパー

返済期限	金額（百万円）	内容
平成19年4月	4,000	運転資金
平成19年5月	4,000	運転資金
合計	8,000	—

⑬ 未払法人税等

区分	金額（百万円）
未払法人税	4,299
未払住民税	886
未払事業税	1,165
合計	6,351

⑭ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行(株)	2,540
(株)みずほコーポレート銀行	1,100
中央三井信託銀行(株)	877
農林中央金庫	810
(株)三菱東京UFJ銀行	730
その他 8件	2,457
合計	8,514

- ⑮ 再評価に係る繰延税金負債 5,785百万円
事業用土地の再評価に係るものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び1単元未満の株式を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株券交付手数料	株券1枚につき 不所持株券の再発行 150円 喪失・汚損・毀損 150円 単元未満株券の 併合その他 無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（一般募集及び第三者割当による増資）及びその添付書類
平成18年5月18日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書（一般募集及び第三者割当による増資）
平成18年5月26日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第107期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書（一般募集及び第三者割当による増資）
平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- (5) 半期報告書
（第108期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東邦亜鉛株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 隆史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年5月18日開催の取締役会において時価発行公募増資及び第三者割当増資による普通株式の新株発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東邦亜鉛株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東邦亜鉛株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 隆史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年5月18日開催の取締役会において時価発行公募増資及び第三者割当増資による普通株式の新株発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東邦亜鉛株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。